

令和2年度
浦安市教育委員会
点検・評価報告書

令和3年11月

浦安市教育委員会

目次

第1章 点検・評価の趣旨等

- 1 点検・評価の趣旨 1
- 2 点検・評価の方法 1
- 3 点検・評価の概要 2

第2章 教育委員会について

- 1 教育委員会について（令和2年度） 3
- 2 教育長および教育委員名簿（令和2年度在籍） 3
- 3 教育委員会会議での審議状況 4

第3章 施策の実施状況等

第1節 子育て

- 1 安心して子育てできる環境づくり
 - （1）未就学児の保育・教育環境のあり方検討 5
- 2 保育サービスの充実
 - （1）認可保育所等整備推進事業 7

第2節 健全育成

- 1 子どもの健やかな成長と豊かな心を育む環境づくり
 - （1）青少年補導員による街頭補導活動等の推進 8

第3節 学校教育

- 1 特色ある教育の推進
 - （1）情報教育推進事業 11
 - （2）園・小・中連携教育の推進 14
 - （3）人権啓発推進事業 16
 - （4）体力向上推進事業 18
- 2 一人ひとりの個に応じた指導の充実
 - （1）奨学支援金事業 20
 - （2）県立特別支援学校の誘致 23
 - （3）学校教育臨時教員等経費 24
 - （4）特別支援学級等の整備 26
 - （5）いじめ問題等の対策の充実 28

(6) 日本語指導員の派遣	・ ・ ・ ・ ・ 30
(7) いちよう学級における教育機能の充実	・ ・ ・ ・ ・ 32
(8) 学校給食費の無償化	・ ・ ・ ・ ・ 34
3 教育環境の向上	
(1) 学校規模適正化事業	・ ・ ・ ・ ・ 35
(2) 小・中学校改修事業	・ ・ ・ ・ ・ 37
(3) 防災教育の推進	・ ・ ・ ・ ・ 39
4 地域とともに子どもを育む体制の推進	
(1) コミュニティ・スクールのあり方検討	・ ・ ・ ・ ・ 40
第4節 生涯学習	
1 市民一人ひとりが学ぶ機会の充実	
(1) (仮称) 子ども図書館等整備事業	・ ・ ・ ・ ・ 42
(2) 読書通帳運用事業	・ ・ ・ ・ ・ 43
2 市民がつながり交流する機会の充実	
(1) 美浜公民館大規模改修事業	・ ・ ・ ・ ・ 45
(2) 電子資料提供サービス事業	・ ・ ・ ・ ・ 46
第5節 文化	
1 歴史・伝統文化の保存・継承	
(1) 郷土博物館展示リニューアル事業	・ ・ ・ ・ ・ 48
2 市民が文化芸術に触れる機会の充実	
(1) 街頭パフォーマンスライセンス事業	・ ・ ・ ・ ・ 49
(2) (仮称) 浦安ビエンナーレ事業	・ ・ ・ ・ ・ 51
第6節 スポーツ	
1 多様なニーズに対応したスポーツ機会の充実	
(1) eスポーツの推進	・ ・ ・ ・ ・ 52
(2) 浦安クリテリウムの開催	・ ・ ・ ・ ・ 53
2 誰もがスポーツを楽しめる施設の充実	
(1) 浦安小学校屋内水泳プール一般開放事業	・ ・ ・ ・ ・ 54
(2) 市内スポーツ施設の再配置調査検討業務	・ ・ ・ ・ ・ 55
(3) 運動公園の再整備	・ ・ ・ ・ ・ 57

3	スポーツへの関心を喚起する取り組みの推進	
(1)	総合型地域スポーツクラブの充実	・ ・ ・ ・ ・ 58
第4章	有識者からの意見	・ ・ ・ ・ ・ 59

第1章 点検・評価の趣旨等

1 点検・評価の趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない」と定められています。

この報告書は、令和2年に策定した浦安市総合計画を基に作成しています。令和2年度の施策や事業を、教育委員会事務局が適切に執行しているかどうかについて、教育委員会自らがチェックし、地域住民に説明責任を果たすため、点検・評価を行うものです。

2 点検・評価の方法

(1) 点検・評価の対象

令和2年度に教育委員会が実施した施策や事業について、「浦安市第1次実施計画」に記載のある施策を中心に振り返るとともに、それぞれの推進施策ごとに、教育委員会自らが事務の進捗状況について点検・評価したものです。

(2) 学識経験者の知見の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定では、「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」と規定されています。

このため、点検・評価にあたっては、「教育委員会の点検・評価報告書に係る有識者懇談会」を設置し、点検・評価に関するご意見をうかがいました。なお、懇談会有識者の方は次項のとおりです。また、有識者の方からの主なご意見を「第4章」(59～78ページ)に記載しました。

・有識者名簿

(職等については、令和3年4月1日現在)

氏名	職等
高橋 光法	元浦安市教育委員会教育総務部次長、 元浦安市立高洲小学校校長
須田 哲史	(株)サイバー・コミュニケーションズ 創業役員、 元明海中学校PTA会長
志々田 まなみ	国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 総括研究官 社会教育実践研究センター社会教育調査官

・懇談会

令和3年度第1回懇談会(7月27日)は台風接近による影響のため、第2回懇談会(9月3日)は新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令のため、いずれも書面による懇談会を実施しました。

3 点検・評価の概要

(1) 教育委員会について

教育委員会会議での審議状況等について記載しました。

(2) 施策の実施状況等

「浦安市第1次実施計画」に記載のある施策を中心に事業の実績と今後の方向性を記載しました。

なお、有識者から頂いた意見書（59頁以降）をもとに、記載内容の見直しを行い、追記・修正を加えていますので、一部有識者の指摘が当てはまらない点があります。



〈教育委員会会議の様子〉

第2章 教育委員会について

1 教育委員会について（令和2年度）

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、地域の学校教育や文化・スポーツなどを含む社会教育に関する事務を管理・執行する行政委員会です。

教育長を代表者とし、他4人の委員で組織され、教育委員会の権限に属する事務を処理するため事務局が置かれています。

教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表します。任期は3年です。

教育委員は、市長が議会の同意を得て任命し、任期は4年です。

浦安市では教育総務部に、教育総務課・教育政策課・教育施設課・学務課・指導課・保健体育安全課などが、生涯学習部に、生涯学習課・市民スポーツ課などの各課が置かれています。

2 教育長および教育委員名簿（令和2年度在籍）

（令和3年3月31日現在）

職名	氏名	任期
教育長	すずき ただよし 鈴 木 忠 吉	平成30年4月1日～令和3年3月31日
委員 （教育長職務代理）	みやま じ ちから 宮 道 力	平成29年11月9日～令和3年11月8日 （令和元年10月5日～令和3年11月8日 教育長職務代理者）
委員	みやま ざわ ミシェル 宮 澤 ミシェル	平成22年2月26日～平成24年9月30日 平成24年10月1日～平成28年9月30日 平成28年10月1日～令和2年9月30日 令和2年10月1日～令和6年9月30日
	よし のり こ 吉 野 則 子	令和元年10月5日～令和5年10月4日
	かげ やま じゅん じ 影 山 純 二	令和2年10月1日～令和6年9月30日

3 教育委員会会議での審議状況

教育委員会会議は、毎月1回を定例会（第1木曜日）の開催とし、必要に応じて、臨時会を開催し、議案や教育課題などに対して、多面的な角度よりご意見をいただき適切な会議の運営が図られました。また、会議録を作製し、市ホームページ等で公表を行いました。

区分	回数	議案数	協議数	報告数	傍聴者数
定例会	12回	31件	12件	117件	19人
臨時会	2回	13件	0件	0件	20人
計	14回	44件	12件	117件	39人

議案の性質別件数は次のとおりです。

項目	件数
教育行政の運営に関する基本方針の決定	7
教育委員会規則・訓令の制定・改廃	15
管理職以上の職員の任免	3
附属機関の委員の任命・委嘱	7
教育功労者の決定	1
当初・補正予算審議	4
その他	7
計	44

第3章 施策の実施状況等

第1節 子育て

1 安心して子育てできる環境づくり

(1) 未就学児の保育・教育環境のあり方検討

1. 評価

事業名・担当部署			
未就学児の保育・教育環境のあり方検討/保育幼稚園課	成果指標		
	将来にわたって多様化する保護者のニーズに対応できるよう、また持続可能な財政運営が図れるよう、保育園・幼稚園・認定こども園・一時預かりなどの未就学児を対象とした事業全体で、現状と課題を整理し、一元化や適正配置に向けた具体的な手法について検討する。		
	令和2年度目標		
	整理された課題や具体的手法を検討する検討委員会を開催し、会議での意見・各種調査・パブリックコメントを経たのち、年度末を目指し、「浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針」を策定して報告書をまとめる。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	検討	検討	実施
	評価	実績	
達成	浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針を策定した。		

2. 分析（考察）

今後の未就学時の保育・教育環境のあり方について、客観的な事実を抽出し、課題を明示したうえで、課題解決のための今後の方向性を整理した。

課題解決のために必要な5つの方向性を示し、これらを実現するための取り組みを検討した。

・5つの方向性

- ① 将来を見据えた的確な保育・教育施設の整備
- ② 保育・教育施設の適正配置の検討
- ③ 保育・教育施設における更なる質の向上
- ④ 効率的な施設運営の推進
- ⑤ 多様なニーズに対応する地域子ども・子育て支援事業の充実

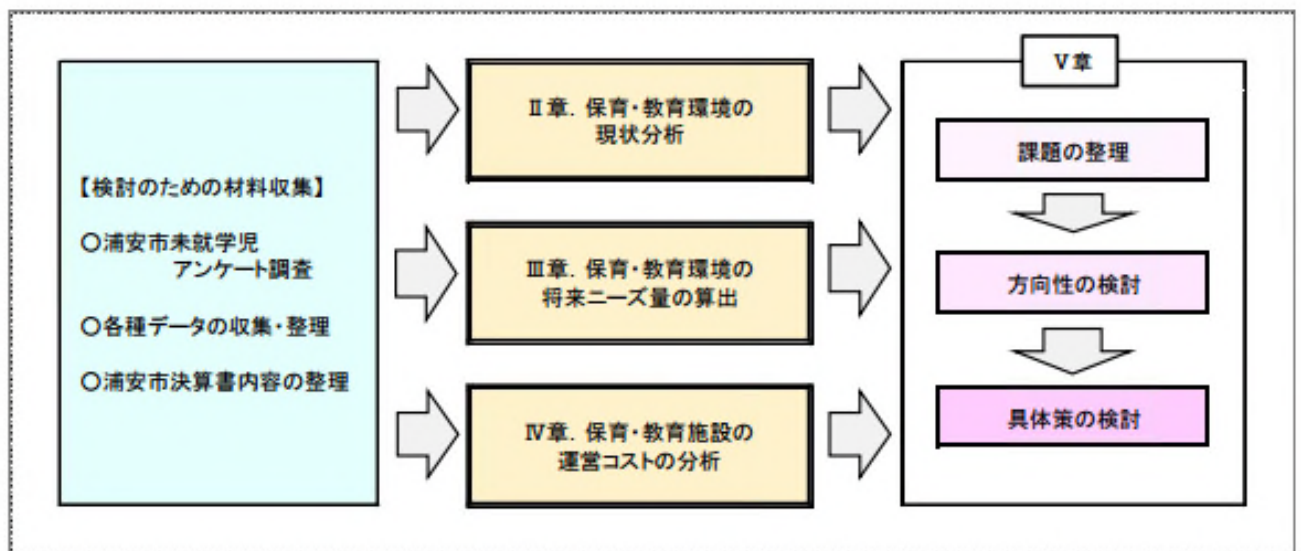
3. 参考実績

未就学児を対象とした事業全体の現状と課題を把握するため、無作為に抽出した未就学児の保護者2,000人を対象としたアンケート調査を実施した。また、学識経験者を含めた検討委員会（全3回）を開催し、今後の方向性、及びその実現に向けた具体的な手法について検討を行った。

4. 今後の方向性

本事業にて策定した浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針に沿った具体的な方策の展開、推進方法の検討を進める。

【全体フロー】



〈浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針2頁より抜粋〉

2 保育サービスの充実

(1) 認可保育所等整備推進事業

1. 評価

事業名・担当部署			
認可保育所等整備推進事業/保育幼稚園課	成果指標		
	待機児童の解消を図る。		
	令和2年度目標		
	事業者、千葉県と協議を行いながら、令和2年10月1日に認可保育所1園、小規模保育所1園、令和3年4月1日に認可保育所3園の整備を進める。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	開設（10園） 整備（5園）	開設（5園）	—
	評価	実績	
達成	令和2年10月1日に認可保育所1園、小規模保育所1園、令和3年4月1日に認可保育所3園を開設した。		

2. 分析（考察）

待機児童が発生している元町地域における新規園の整備を進めた。その結果、令和3年4月1日現在待機児童を解消することができた。

3. 参考実績

直近5年待機児童数（各年度4月1日現在。単位：人）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
79	165	168	142	34

4. 今後の方向性

実態に沿った保育定員を確保するため、未就学児の人口推計や利用者のニーズを踏まえた、計画的な施設整備を検討する。

第2節 健全育成

1 子どもの健やかな成長と豊かな心を育む環境づくり

(1) 青少年補導員による街頭補導活動等の推進

1. 評価

事業名・担当部署			
青少年補導員による街頭補導活動等の推進/ 青少年センター	成果指標		
	青少年補導員連絡協議会と連携した補導活動をはじめ、青少年健全育成連絡会や学校・警察等との情報交換及び関係会議への参加を通じて連携を深め、青少年の非行防止及び健全育成に努める。		
	令和2年度目標		
	青少年健全育成団体とは今後もさらに連携を深め、多くの子どもたちが健やかに育つための事業の推進に努める。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	パトロール回数：333回 補導人数：766人	パトロール回数：350回 補導人数：700人	パトロール回数：350回 補導人数：700人
	評価	実績	
達成	<p>街頭補導については4月から3月まで市民や市内小中高の先生方などで構成する青少年補導員が青少年への見守り活動を333回実施し、766人の子どもたちや子どもたちのお手本となっていたいただきたい大人の方へ「愛のひと声」を基本とした声かけを行った。</p> <p>また、今年度よりネットパトロール事業を開始した。InstagramやTwitterなどに問題のある書き込みや画像の投稿を発見した場合には、速やかに指導してもらうよう学校と連携している。</p>		

2. 分析（考察）

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため青少年補導員による地区パトロール、青少年センター職員によるパトロールを中心に街頭補導活動等を実施することとした。

内容としては、補導員の活動が夜は21時までである関係で、自転車の二人乗りや無灯火、並進走行、スマホ操作、傘さし等の自転車の危険な走行に関するものがほとんどを占めている。地区別では、県立及び私立の高等学校3校が利用すると思われる新浦安駅を抱える入船・高洲中学校ブロックが多い状況となっている。

ネットパトロールでは、主に高校生の書き込みや画像の投稿が多い状況となっている。書き込みのほとんどは個人情報の公開が占めている。

3. 参考実績

①パトロール実施回数

中央パトロール	14
地区パトロール	97
特別パトロール	
職員パトロール	148
職員パト (ｺｰﾏ特別)	74
計	333

○中央パトロール…4つの時間帯における市内全域のパトロール。

○地区パトロール…中学校区ブロックごとに地域の実情に合わせて実施。

○特別パトロール…市の行事等に合わせて実施。

(盆踊りパトロール・県下一斉合同パトロール・花火大会パトロールなど)

○職員パトロール…生徒・児童の下校に合わせた市内巡回や市民からの情報により実施。

○職員パト (特別) …社会情勢等に応じて随時実施

②パトロール延べ参加者数

	補導員	教員補導員	警察官	センター職員	その他	合計
中央パトロール	44	4		27		75
地区パトロール	535	20	6		4	565
特別パトロール						
職員パトロール				272		272
職員パト (ｺｰﾏ特別)				54	90	144
計	579	24	6	353	94	1,056



〈パトロールの様子〉

③補導の学職・行為別集計

	小学生		中学生		高校生		大学等		その他		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
刃物等所持、粗暴行為、金品不正要求、家出、無断外泊、怠学・怠業、金品持出し、性的いたづら、不健全性的行為、飲酒、喫煙、不良交友、盛場はいかい、深夜はいかい	現在のところありません。										
不健全娯楽											
自転車危険行為（二人乗り）	2		5	2	20	10	1	3	7	10	60
自転車危険行為（夜間無灯火）	13	2	8	6	16	8	9		79	44	185
自転車危険行為（傘さし）			3		7	7	3	1	24	34	79
自転車危険行為（並進）	3		2		7	11	1	2	5	15	46
自転車危険行為（逆走）	3	6	1		9	2	5	4	16	24	70
自転車危険行為（通話・スマホ）	3		5	4	45	31	14	4	31	21	158
自転車危険行為（イヤホン装着）									1		1
自転車危険行為（その他）					1				7	4	12
迷惑行為	3						6				9
不登校											
その他（帰宅指導）	26	5	15	17	24	3			3		93
その他	11	1	7	6	9	3			11	5	53
合計	64	14	46	35	138	75	39	14	184	157	766

④ネットパトロール実施状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
レベル1	10	4	2	1	2	3	2	1	
レベル2	2	1	1	2	2	2	3	1	1
レベル3									
レベル外	18	19	21	10	13	12	7	16	16

※リスクレベル3：少年事件、自殺、犯罪予告など事件性があり人命に影響をあたえかねないも

リスクレベル2：いじめ、飲酒、喫煙などの問題行動や他人の誹謗中傷・詳細な個人情報の公開

リスクレベル1：自身の個人情報の公開（氏名、学校、写真の3点が揃ったもの）

リスクレベル外：個人が推測される恐れがあり、注意が必要なもの

4. 今後の方向性

青少年センター職員も下校時間帯に青色回転灯のついたパトカーで巡回して声かけを行っているが、自転車の2人乗り、スマホしながらの走行等が目立っている。学校内でも自転車ルールやその他のマナーの指導の推進を図る。ネットパトロールについては、スマートフォンの利用が低年齢化していることからインターネットの利用方法や家庭内でのルールづくり等の啓発を行う。

第3節 学校教育

1 特色ある教育の推進

(1) 情報教育推進事業

1. 評価

事業名・担当部署			
情報教育推進事業/指導課	成果指標		
	学校教育において一人一台端末の活用を推進していくことで、個に応じた資質能力の育成を図る。		
	令和2年度目標		
	児童生徒の確かな学力の向上を支える情報活用能力を育成するとともに、児童生徒の学習内容の理解を深めるための教師のICT活用指導力や授業力の向上を図る。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	児童生徒情報教育実態調査 4項目の肯定的回答の平均 80%	児童生徒情報教育実態調査 4項目の肯定的回答の平均 85%	児童生徒情報教育実態調査 4項目の肯定的回答の平均 90%
	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 4項目の肯定的回答の平均 63%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 4項目の肯定的回答の平均 75%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 4項目の肯定的回答の平均 85%
	実績		
達成	国の「GIGAスクール構想」を受けた一人一台端末の整備を完了した。また、ICT支援員を週1で派遣したことで「わかる授業の実践」や教師のICT活用指導力の向上と児童生徒のICT活用能力の向上を図った。		

2. 分析（考察）

令和2年度12月に実施した「浦安市児童生徒情報教育実態調査」において、ICT機器の活用と学習意欲に関する質問をしたところ、肯定的に回答した児童生徒の割合は、以下のようになった。

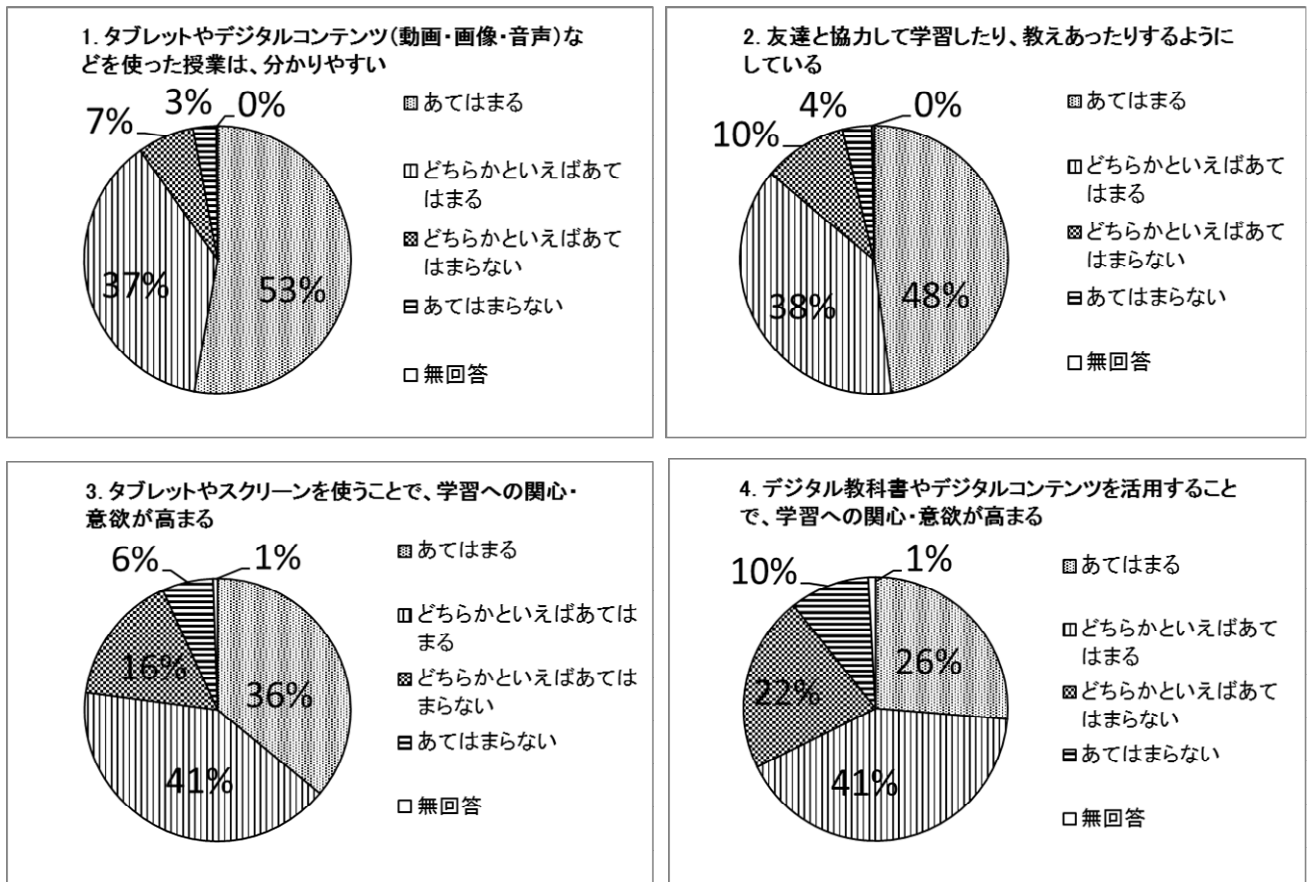
- 1 タブレットやデジタルコンテンツなどの活用で授業がわかりやすくなった 「90%」
- 2 友達と協力して学習したり、教えあったりしている 「86%」
- 3 タブレットやスクリーンを使うことで、学習への関心・意欲が高まる 「77%」
- 4 デジタル教科書やデジタルコンテンツを活用することで、学習への関心・意欲が高まる 「67%」

これらの結果から、ICT機器を活用することが児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学習内容の理解を高める効果があることが示唆された。また、ICT機器の活用を通して、友達との学び合いの姿勢が高まることが示唆された。

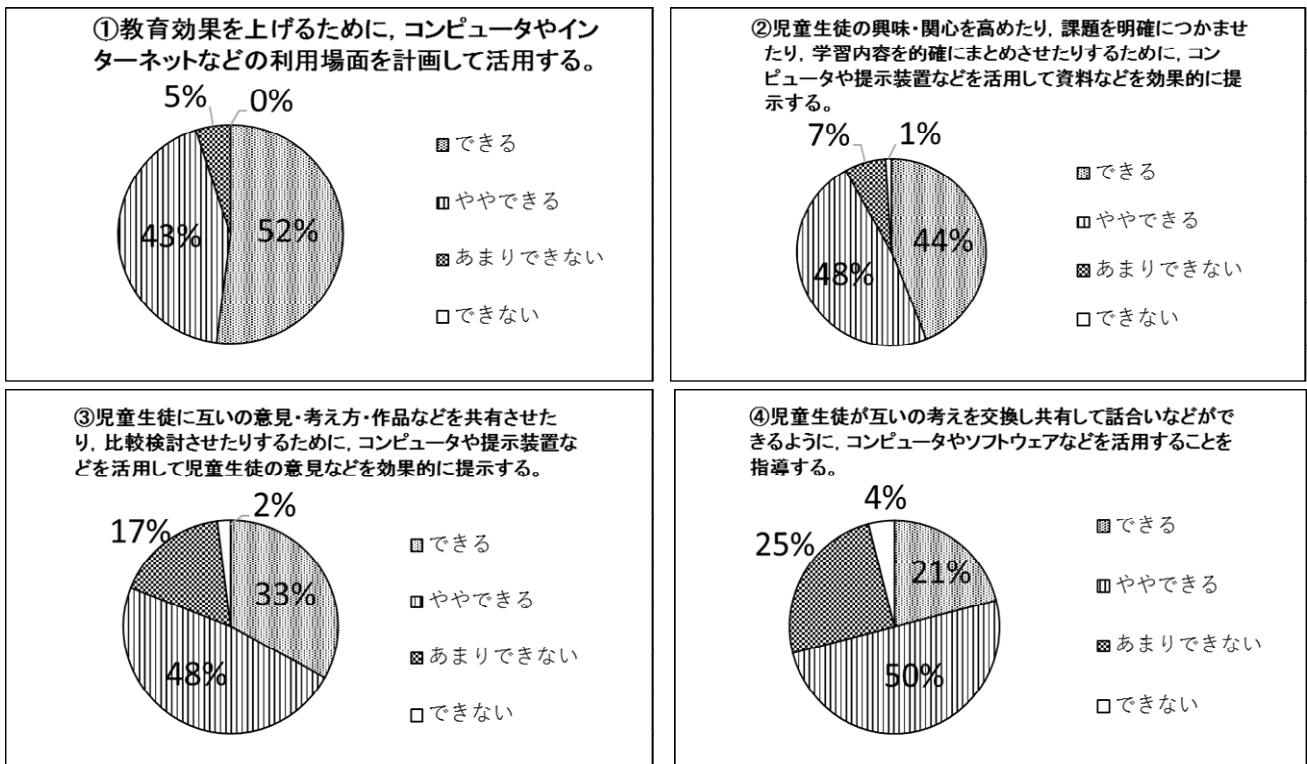
一方、質問3、4の結果は、質問1、2に比べて低い肯定率になっている。学習そのものへの関心・意欲を高めるためには、教職員のICT活用指導力を向上させるとともに、児童生徒がICT機器を使って主体的・対話的に学びに向かうことのできるよう、今まで以上に情報活用能力を育成していく必要がある。

3. 参考実績

①浦安市児童生徒情報教育実態調査



②学校における教育の情報化の実態等に関する調査



4. 今後の方向性

情報教育推進事業については、1人1台端末に備わった機能への理解を深めるため、ICT活用講座（令和3年8月開催）を夏季に実施し、教員のICT活用指導力の向上を図る。

また、各中学校区において児童生徒の情報活用能力を系統的・計画的に育成していけるよう、参考資料「学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力の育成」（文部科学省）の体系表をもとに、「仮称：情報活用能力育成のための体系表（浦安市版）」を作成する。



〈授業の様子〉

(2) 園・小・中連携教育の推進

1. 評価

事業名・担当部署				
園・小・中連携教育の推進/指導課・保育幼稚園課		成果指標		
		地域や子どもたちの実態を踏まえ、就学前から義務教育9年間の学びの連続性を重視した学習を進める		
		令和2年度目標		
		就学前から義務教育9年間の学習内容の系統性を示した「浦安市小中連携・一貫教育カリキュラムの指針」を基に、学びの連続性を重視した学習を進めるとともに、豊かな関わりを通して浦安らしさを生かした豊かな学びを実現させ、学力の向上を図る。また、接続期カリキュラムや就学前「保育・教育」指針を活用し、なめらかな接続を図る。		
		3か年目標・実績値		
		令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）
		・「浦安市保護者と教員の教育に関する意識調査」（隔年実施のため令和元年度調査の結果による）で「日頃の授業学びの系統性や連続性を意識している」に肯定的な回答をした教員の割合 89%	・「浦安市保護者と教員の教育に関する意識調査」の実施なし	・浦安市保護者と教員の教育に関する意識調査で「日頃の授業学びの系統性や連続性を意識している」に肯定的な回答をした教員の割合 95%
		評価	実績	
達成	各中学校区で学校訪問や研修会、会議等を通じて「浦安市小中連携・一貫教育カリキュラムの指針」及び接続期カリキュラムや就学前「保育・教育」指針の活用について助言・指導した。また、教育活動の系統性や中学校区の特性を各校・園が理解し、柔軟な教育課程の編成を行うことができた。教職員の相互の保育・授業参観と情報交換を実施し、学区内での連携教育を実施した。			

2. 分析（考察）

令和2年度は、コロナ禍において学区内での積極的な交流が困難であったが、工夫をして連携に取り組んだ。小学校新学習指導要領全面実施初年度であり、中学校教員においては、小学校との相互参観をとおして児童の学びを知り、中学校での指導につなげる機会となった。学習指導案作成の過程では学びの連続性を意識した取組は十分にみられるが、日頃の授業においては教員の意識に課題がみられる。既習事項や児童・生徒の関心・意欲につなげるような学習指導を意識させることで教員の指導力および児童生徒の学力向上へとつなげていく。

3. 参考実績

交流実績 9学区中9学区実施 保育・学習指導に関する教員間の交流

学区	
1 浦安中学校区	学びのスタンダードの共有／保育・授業の相互参観、情報交換／家庭学習習慣の合同実施
2 堀江中学校区	中学校教員による小学校出前授業の実施／共通家庭学習項目の設定
3 見明川中学校区	相互授業参観
4 入船中学校区	教科等小中教員の連携（理科・音楽・外国語・道徳・情報教育）
5 富岡中学校区	学習における共通項目の確立（発表、ノートの取り方、話し合い活動）
6 美浜中学校区	小中連携教育に関する年間活動計画の作成／幼小相互参観
7 日の出中学校区	道徳合同研修会／相互授業参観（園小中）
8 明海中学校区	研究指定に係る合同授業参観／図工・美術科作品の作品の交流
9 高洲中学校区	相互授業参観

4. 今後の方向性

地域や子どもたちの実態を踏まえ、就学前から義務教育9年間を見通した学習指導をすすめることで、学力の向上を図る。小中学校においては、令和2年度中に改訂を図った「浦安市小中連携・一貫教育カリキュラムの指針」の積極的な活用について引き続き周知を図り、活用を進めていく。令和3年度に就学前「保育・教育」指針の改訂を行い、園・小のスムーズな接続へとつなげていく。

(3) 人権啓発推進事業

1. 評価

事業名・担当部署				
人権啓発推進事業/指導課		成果指標		
		「小・中学生生活実態調査」での「自分や他の人を大切にしている」の肯定的な回答について、高い割合を維持する。		
		令和2年度目標		
		子どもの人権が尊重される社会の実現に向け、小中学生の人権教育を推進する。 「自分の大切さとともに他の人の大切さを認める」ことのできる児童生徒の育成のため、道徳科の学習を要とし学校の教育活動全体を通して、計画的に「命の大切さ」、「豊かな人間関係づくり」、「規範意識」等についての学びを深め、人権感覚を身に付けられるようにする。		
		3か年目標・実績値		
		令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
		「小・中学生生活実態調査」の実施なし	「小・中学生生活実態調査」の「自分や他の人を大切にしている」の割合 小学生9割以上 中学生8割以上	「小・中学生生活実態調査」の実施なし
		評価	実績	
		未達成	多様性社会推進課と連携し「浦安市人権標語コンテスト」を実施することで、人権啓発を行った。 また、道徳教育を推進するため、教員研修資料を配付したり、道徳の校内研修について13校を訪問し、指導助言したりすることで日々の道徳教育・人権教育の充実を図った。	

2. 分析（考察）

人権啓発活動の取組として、「浦安市人権標語コンテスト」を多様性社会推進課と連携して実施し、生徒の意識啓発を図った。

また、人権教育の要となる「特別の教科道徳」の新学習指導要領を踏まえた道徳教育を推進するため、校内研修で活用できる資料を配付した。

さらに、「若年層教員研修」や「授業研究」、「指導と評価」等、道徳の校内研修について、小学校9校、中学校4校の計13校を訪問した。児童生徒への指導方法について具体的に指導・助言することで、日々の道徳教育・人権教育の充実を図ることができた。

評価については、令和2年度は「保護者及び教員の教育に関する意識調査」が未実施だったため、数値での評価ができず、「未達成」とした。

3. 参考実績

臨時休業中にインターネット上やSNS等でのトラブルが生じている可能性を踏まえ、学校再開後のアンケートのひな型を提示し、休校中のいじめなど悩みの早期発見・解消のための調査を促した。新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口の周知や、差別防止のリーフレット等を配付し、啓発を行った。

各学校は、アンケートによりコロナ禍での悩みを把握したり、相談窓口を周知したりするとともに、新型コロナウイルス感染症に関する差別や偏見を防止するためのリーフレット等を活用し、指導を行った。

男女共同参画については、学校行事や委員会活動等、児童生徒が主体となる活動を通して男女の区別なくリーダーを育成し、道徳や家庭科等で、男女が相互に協力し合う大切さに気付くような学習を行っている。

4. 今後の方向性

これまでの事業（人権講演会や多様性社会推進課の事業への協力）を継続するとともに、千葉県が作成している「学校人権教育指導資料集」の活用を推進したり、「考え議論する道徳」への授業改善を目指した研修の機会を設けたりする。



〈授業の様子〉

(4) 体力向上推進事業

1. 評価

事業名・担当部署					
体力向上推進事業/保健体育安全課		成果指標			
		体力・運動能力調査における、各種目の全国平均を上回る割合を令和4年度までに、小・中学校ともに60.0%にする。			
		令和2年度目標			
		体力向上推進校における特色ある実践や、全ての小・中学校における体力向上推進計画に基づいた活動を通して、児童生徒の運動に親しむ態度の育成と体力の向上を図る。			
		3か年目標・実績値			
		令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）	
		45.8%	50%	60%	
		評価	実績		
		未達成	<p>体力向上推進校として指定した小学校4校及び中学校2校において特色ある実践を行うとともに、全ての小・中学校において体力向上推進計画に基づいた活動を行った。</p> <p>また、指導法の工夫改善の参考にできるよう、体力向上推進校における実践を全小中学校で共有した。</p>		

2. 分析（考察）

令和2年度は体力・運動能力調査の実施がなく、成果を検証するための分析材料の具体的な数値はない。

令和元年度の調査における各学年各種目男女別一覧では、全国平均値を上回った種目は、小学校男子で、全学年で19種目、女子では全学年22種目であった。中学校では、男女とも4種目となり、割合では、小学校が男子39.6%・女子45.8%、中学校が男女ともに16.7%となり、いずれも成果指標を下回っている。

本年度は、コロナ禍による運動機会の減少に伴う児童生徒の体力低下が懸念されているが、令和2年度の体力向上推進校の実施報告書から、なわ跳びによる跳躍運動や持久走の時間の確保、体幹トレーニングなどを取り入れた実践など、これまでとは異なる体力向上に向けた取り組みが報告されており、今後、全ての小・中学校で参考にすることで、コロナ禍の中でも、各校において工夫した体力向上策が講じられるものと考えられる。

3. 参考実績<令和元年度各学年各種目男女別平均値> ※色付き枠が全国平均値を上回ったもの

(1) 小学校

種目	性別	男子						女子					
	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
①握力(kg)	浦安市	9.17	11.17	12.97	14.88	17.41	19.05	9.06	11.08	12.64	13.47	17.00	17.47
	全国	9.44	11.18	12.80	14.64	16.60	19.70	8.75	10.44	12.07	13.99	16.36	19.37
②上体起こし(回)	浦安市	11.47	14.61	16.64	20.97	22.26	24.41	10.76	14.97	15.70	18.23	20.73	20.63
	全国	12.06	14.69	16.68	18.52	20.61	22.98	11.47	13.77	15.76	17.97	19.39	21.10
③長座体前屈(cm)	浦安市	27.73	25.29	32.23	30.73	35.02	38.35	27.82	32.20	35.44	35.23	39.00	40.91
	全国	25.85	27.68	30.07	31.08	33.78	35.49	28.41	30.78	32.75	34.99	37.95	40.71
④反復横とび(回)	浦安市	26.76	29.55	34.41	40.42	43.96	48.50	26.20	29.41	32.20	37.00	42.14	44.15
	全国	27.95	32.54	36.10	39.95	44.01	47.02	26.83	31.05	34.62	38.68	42.00	44.63
⑤20mシャトルラン(回)	浦安市	18.14	25.47	36.44	46.67	52.44	67.47	14.58	20.47	24.97	32.73	41.88	53.52
	全国	18.63	29.84	39.57	47.03	56.90	65.49	16.16	23.07	30.41	38.64	45.58	51.19
⑥50m走(秒)	浦安市	11.22	10.49	9.98	9.46	9.34	8.67	11.55	10.67	10.40	9.84	9.47	8.95
	全国	11.40	10.55	10.00	9.61	9.17	8.78	11.72	10.90	10.34	9.85	9.50	9.12
⑦立ち幅とび(cm)	浦安市	113.82	122.08	137.69	143.02	154.29	165.85	111.00	118.23	128.20	131.17	151.50	161.60
	全国	115.37	127.38	137.76	145.84	155.10	167.08	109.07	118.66	129.44	141.10	148.01	158.54
⑧ソフトボール投げ(m)	浦安市	7.76	10.58	16.11	19.00	22.73	27.85	5.29	7.08	9.64	10.91	13.50	14.17
	全国	8.47	12.36	16.01	19.84	23.72	27.86	5.81	7.59	9.91	12.32	14.74	16.80

(2) 中学校

種目	性別	男子			女子		
	学年	1年	2年	3年	1年	2年	3年
①握力(kg)	浦安市	21.72	25.41	34.86	21.72	23.19	24.75
	全国	23.94	30.39	34.81	21.85	24.32	25.71
②上体起こし(回)	浦安市	21.88	26.27	30.36	22.41	24.47	26.08
	全国	24.63	28.26	30.35	21.34	24.43	25.21
③長座体前屈(cm)	浦安市	39.80	46.05	48.13	42.38	46.80	47.80
	全国	39.97	45.31	47.89	44.14	47.39	48.66
④反復横とび(回)	浦安市	48.02	52.52	54.33	45.47	46.13	48.22
	全国	50.32	54.19	56.85	46.77	48.71	49.51
⑤20mシャトルラン(回)	浦安市	65.25	83.36	88.38	50.36	60.11	59.80
	全国	73.19	90.40	96.80	54.07	64.45	62.66
⑥50m走(秒)	浦安市	8.60	8.10	7.44	9.02	8.52	8.63
	全国	8.42	7.77	7.42	8.93	8.59	8.53
⑦立ち幅とび(cm)	浦安市	173.97	187.61	205.88	160.52	168.94	172.66
	全国	182.78	203.56	215.59	168.32	176.45	177.11
⑧ハンドボール投げ(m)	浦安市	15.94	18.94	21.58	10.33	11.47	13.19
	全国	18.39	21.40	24.26	12.09	13.92	14.65

4. 今後の方向性

体力向上推進事業については、引き続き体力向上推進校の指定を行う。学校体育に係る研究を推進するとともに、各学校間の情報共有を密にし、各小中学校の児童生徒の一層の体力の向上を図る。

2 一人ひとりの個に応じた指導の充実

(1) 奨学支援金事業

1. 評価

事業名・担当部署			
浦安市奨学金制度 /教育総務課	成果指標		
	修学に対する経済的支援を行うことで、修学を容易にし教育機会の均等を図る。		
	令和2年度目標		
	社会情勢、国・県の取組みなどを確認したうえで、令和2年度に開催する浦安市奨学金制度検討委員会において、審査基準等制度の検証・見直しを図る。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	支援金給付件数 427件（実績値）	支援金給付件数 460件（見込み）	支援金給付件数 370件（見込み）
	評価	実績	
達成	令和2年7月22日と9月3日に浦安市奨学金検討委員会を開催し、大学生等の申請者へ課題レポートと面接を実施することとした。		

2. 分析（考察）

令和2年度については、合計で427人に奨学支援金を支給することができた。制度開始から6年が経過し開始当初150人であった決定者数も450人程度で推移しており、本制度が広く市民に浸透した結果、修学が困難な学生に対し必要な支援を行うことができている。

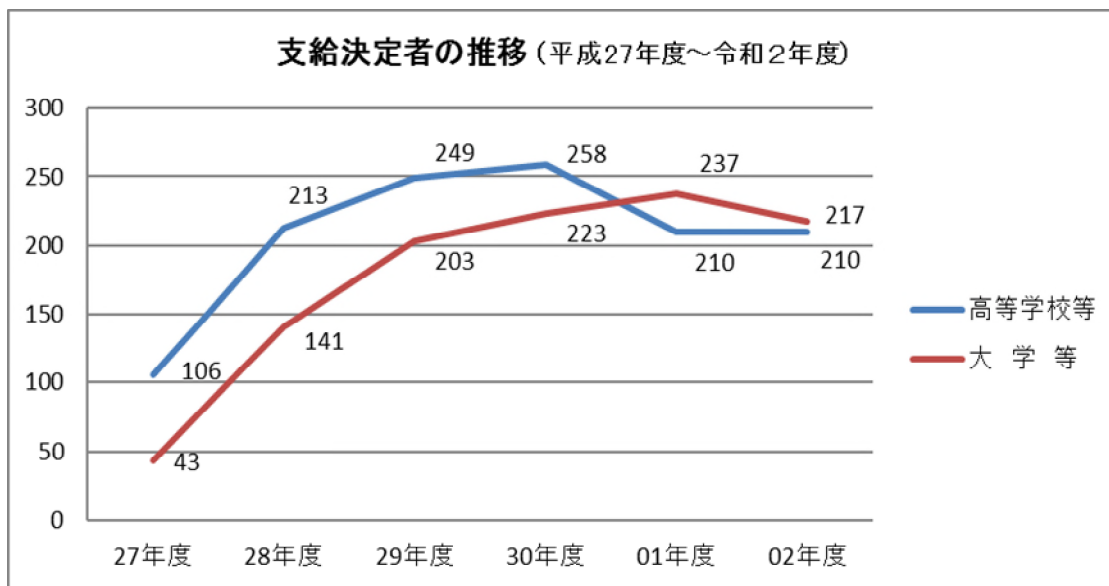
一方で、令和2年度の決定者数については、高校等、大学等どちらも僅かながら前年度を下回った。市の奨学支援金支給制度を開始した背景に、国が実施すべき高等教育への支援を実施していなかったことで、市が国に先行して実施した経緯がある。2020年4月から国の高等教育無償化が始まり給付型奨学金が拡充されることで、授業料が免除され、国の給付型奨学金をもらう学生がでてくるため、義務教育以降の高等教育などの支援を市がどこまで続けていくのか検討していく必要がある。

3. 参考実績

①申請件数

令和2年度決定者数

		申請	決定
高校等	高等学校	218人	207人
	特別支援学校	3人	3人
大学等	国公立大学等	15人	12人
	私立大学	177人	155人
	短大・専門	60人	50人
計		473人	427人



(単位：人)

②アンケート結果

質問事項：奨学支援金を受けて、進学に影響はありましたか？

選択項目	あった	なかった	合計
人数	135	70	205
割合 (%)	65.9%	34.1%	100%

質問事項：どのような影響がありましたか？（複数回答可）

選択項目	進学をあきらめていたが 進学できた (進学を検討している)	希望の進学先に進むこと ができた (進学を検討している)	進学先の選択肢 が広がった	
人数	23	65	65	
割合 (%)	14.2%	40.1%	40.1%	
	希望の進学先に進むこと ができなかった(進学を 諦めている)	進学先の選択肢が狭 まった	その他	合計
	2	3	4	162
	1.2%	1.9%	2.5%	100%

質問影響の内容について（自由記述欄）

- ・勉強に対する意欲をお金のことであきらめることなく進学することができた。
- ・目標にしていた留学に挑戦することができた。
- ・奨学支援金を受けたことで進学先の選択肢が広がった。
- ・高校生は支給額が少ないため、進学への影響はなかった。

4. 今後の方向性

今後も、浦安市奨学金検討委員会の助言や提案を参考に、浦安市学校教育推進計画に沿って施策に取り組んでいく。施策の推進にあたっては、経済事情により教育格差が問題となっていることから修学が困難な学生に対し引き続き支援に努める。

(2) 県立特別支援学校の誘致

1. 評価

事業名・担当部署					
県立特別支援学校の誘致/教育政策課		成果指標			
		特別な教育的支援の必要な児童生徒がより適切な指導や支援を受けられるよう、市内に県立特別支援学校の誘致を行う。			
		令和2年度目標			
		誘致に関し、県と具体的な協議を進めるとともに、庁内委員による誘致推進委員会を設置し、誘致に対する本市の考え方を整理する。			
		3か年目標・実績値			
		令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）	
		内部検討委員による特別支援学校誘致推進委員会を設置して検討を行う。	学識経験者をはじめ、学校関係者や地域住民等外部の委員による特別支援学校誘致推進委員会を設置し、検討を行う。	誘致推進委員会の検討を踏まえ、誘致に向けた具体的な案を示し、引き続き県と協議を進め、誘致を推進する。	
		評価	実績		
達成	県立特別支援学校誘致推進委員会を開催し、市内小中学校の空き教室を含めた施設の特徴や周辺施設等の状況など、誘致に際し必要となる要件や環境を含めて検討し、令和3年3月に誘致についての考え方（案）を整理した。				

2. 分析（考察）

県立特別支援学校の誘致については、平成20年度より県等への要望書を提出してきたが、要望のみにとどまらず、令和元年度には、特別支援教育のあり方検討委員会を設置し、本市の特別支援教育の方向性等を整理する中で、特別支援学校の誘致に関しても考え方を示した。また、令和2年度は、教育委員会及び関係各課による内部委員により設置した県立特別支援学校誘致推進委員会を4回開催し、本市における県立特別支援学校誘致の考え方を整理し、県との調整を進めてきた。

3. 参考実績

- ① 県立特別支援学校誘致推進委員会 令和2年度 4回開催
- ② 県立特別支援学校設置に関する要望書を毎年県等に提出している。

4. 今後の方向性

県立特別支援学校の誘致におけるこれまでの本市の考え方をふまえ、さらに、誘致可能な場所や学校種、障がい種等について様々な可能性をシミュレーションし、具体的に示していく。また、外部委員を含めた県立特別支援学校誘致推進委員会を設置し、誘致に向けた具体的な方向性等について検討、協議していく。このことから、従来の要望書の提出のみに限らず、誘致推進委員会における検討、協議を踏まえ、千葉県と具体的な協議を継続して進めることとする。

(3) 学校教育臨時教員等経費

1. 評価

事業名・担当部署			
学校教育臨時教員等経費/学務課	成果指標		
	市費会計年度任用職員を配置することで、すべての児童生徒が等しく、かつ、質の高いより適切な指導や支援が受けられるようにする。		
	令和2年度目標		
	少人数教育推進教員・心身障がい児補助教員を全小・中学校に、免許外教科対策教員を中学校に配置することで、個に応じたきめ細かな指導の充実を図るとともに専門性のある教科指導を行う。また、豊富な経験と実績のある退職教員（特別支援・道徳）を特任教員として配置することにより、効果的な授業を実践するとともに教員の指導力の向上を図る。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	市費会計年度任用職員の配置80%以上を目指す。	市費会計年度任用職員の配置85%以上を目指す。	市費会計年度任用職員の配置90%以上を目指す。
	評価	実績	
達成	途中退職を含め延べ174名の市費会計年度任用教職員を配置し、配置80%以上とすることができた。		

2. 分析（考察）

近年のベテラン層の大量退職・新規採用者の増加に伴う教職員の年齢構成の変化により、産育休や療養休暇等の休暇・休業が増え、小学校においては学級担任、中学校においては学級担任や教科担任となる県費負担教職員が不足している。このような状況の中、昨今の教員志望者の激減による全国的な講師不足により、浦安市においても県費負担教職員の代替講師を配置することが難しい状況である。急務である担任等の代替講師を優先配置したうえで、少人数教育推進教員については、各学校1名および1学級あたり30人以上となっている学級数に応じて、心身障がい児補助教員について特別な配慮を必要とする児童生徒の状況に応じて、それぞれの配置基準に基づき配置に努めているところであるが、未配置となっている状況がある。

3. 参考実績

令和2年度 のべ配置数			
職種	小	中	合計
少人数教育推進教員	29	21	50
心身障がい児補助教員	89	22	111
免許外教科対策教員	0	11	11
特任教員	2	0	2

4. 今後の方向性

少人数教育推進教員と心身障がい児補助教員を発展的に統合し、児童生徒一人一人がさらにきめ細かな指導・支援を受けられるようにする。また、児童生徒数や学級数の推移、児童生徒の状況を把握し、関係各課との連携による配置基準の見直しを行い、市費会計年度任用職員の適切な配置に努める。



〈授業の様子〉

(4) 特別支援学級等の対策の充実

1. 評価

事業名・担当部署			
特別支援学級等の整備 /教育研究センター	成果指標		
	市立小中学校に特別支援学級や通級指導教室を整備することで、特別な教育的支援の必要な児童生徒が、より身近な場所で適切な指導や支援が受けられるようにする。		
	令和2年度目標		
	特別な教育的支援の必要な児童生徒のニーズなどを確認しながら、特別支援学級全校設置に向け、未設置校1校に開級する。また、通級指導教室では巡回による指導の拡充に向け、巡回校をさらに1校増やしていく。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	開設（舞浜小学校）	開設（小学校1校）	開設（小学校1校）
	評価	実績	
達成	令和2年度には特別支援学級全校配置に向け、舞浜小学校に特別支援学級を開設した。また、通級指導教室では年度途中ではあったが、中学校の「LD・ADHD等の通級指導教室」の巡回を見明川中学校に増やした。		

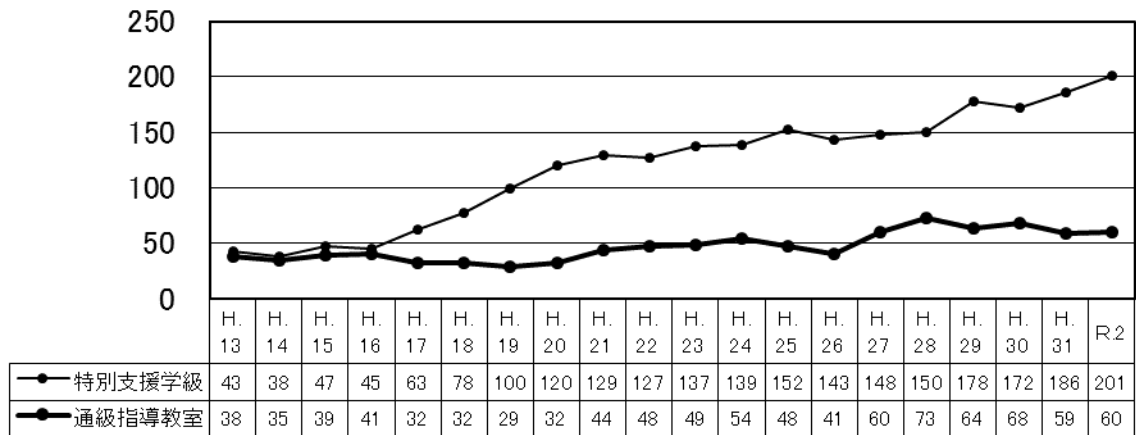
2. 分析（考察）

令和2年度の特別支援学級は、小学校149名、中学校52名が在籍し、子どもたちの持てる力を十分発揮できるよう、一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を行っている。保護者が、特別支援学級での個に応じた学び方の良さを理解され、就学するケースが増加している。

通級指導教室については、ニーズが増えてきており、児童生徒の安全な移動と時間の短縮および担任と通級指導教室担当者の連携を図ることができるため、自校で指導が受けられるよう、巡回校を拡充する。

3. 参考実績

特別支援学級・通級指導教室の児童生徒数の推移



4. 今後の方向性

令和3年度以降も、特別な教育的支援の必要な児童生徒のニーズなどを確認しながら、特別支援学級全校設置に向け、未設置校に計画的に開級する。また、通級指導教室では巡回による指導の拡充に向け、利用する児童生徒の数やニーズに応じて、巡回校を検討していく。



〈教室の様子〉

(5) いじめ問題等の対策の充実

1. 評価

事業名・担当部署				
いじめ問題等の対策の 充実/指導課		成果指標		
		豊かな心の育成に向けて、いじめの早期発見、適切な対処を実践する。		
		令和2年度目標		
		いじめ 110 番やいじめメール相談による相談を実施し、いじめ問題の早期発見、早期対応を図るとともに相談・支援体制の充実を図る。		
		3か年目標・実績値		
		令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
		「浦安市保護者と教員の教育に関する意識調査」の実施なし	「浦安市小中学生生活実態調査」における質問項目「いじめは、いけないことだと思う。」とてもそう思う、そう思うの合計が95%以上	「浦安市保護者と教員の教育に関する意識調査」における質問項目「他人を認め、他人を思いやる心」よく身についている、まあ身についているの合計が80%以上
評価	実績			
達成	<p>いじめ防止等に関する児童生徒及び保護者の意識啓発及び相談先を周知するためにクリアファイルを作成して配付した。また、いじめ防止に向けた対策を実効的に行うため、いじめ対策調査委員会を年間3回実施した。浦安市教育委員会内に設置している「いじめ110番」専用電話では年間で4件、「いじめメール相談」では年間で2件の相談を受理した。</p> <p>さらに、各学校で実施している「いじめアンケート調査」について、年間4回以上実施することを定め、いじめの早期発見、早期対応及び、いじめの解消を確認するための一助とした。</p>			

2. 分析（考察）

令和2年度は各学校で実施している「いじめアンケート調査」を年間4回以上と定めたことにより、いじめの早期発見、早期対応につなげることができた。また、いじめの解消については、いじめの行為が止んでから3か月程度様子を見ることとなっていることもあり、「いじめアンケート調査」がいじめの解消を確認するための一助となった。

早期の段階で認知することにより、事態が深刻・複雑化する前に対応することができ、適切な対処を実践することができた。学校内で適切に対処されることで、いじめ110番へ相談するケースが少な

くなっていると考えられる。教育委員会に相談のあったケースについては、案件について丁寧に傾聴し、内容を整理して対応することで好転するケースもあった。

いじめを積極的に認知し、早期に適切な対応を実践することが重要である。

3. 参考実績

いじめに関する相談件数

	いじめ 110 番	いじめメール相談	合 計
平成 30 年度	2 0	3	2 3
令和元年度	1 2	3	1 5
令和 2 年度	4	2	6

浦安市におけるいじめの認知件数の推移

	小学校	中学校	合 計
平成 30 年度	2, 1 8 7	3 7 5	2, 5 6 2
令和元年度	3, 0 8 9	2 8 9	3, 3 7 8
令和 2 年度	2, 8 3 2	1 4 2	2, 9 7 4

※令和 2 年度は 4, 5 月が休校であったため、6 月～3 月の実績

4. 今後の方向性

いじめ対策事業については、児童生徒の実態を踏まえ、「学校いじめ防止基本方針」の点検と必要に応じた見直しを進めていく。また、「いじめ 110 番」や「いじめメール相談」については、件数こそ減少しているものの、相談先を用意して周知することが大切であることから、継続して運営を行っていく。今後も、本市におけるいじめの防止、いじめの早期発見及び適切な対処のための対策をいじめ対策調査委員会で協議し、効果的に推進していく。

(6) 日本語指導員の派遣

1. 評価

事業名・担当部署			
日本語指導員の派遣/ 指導課	成果指標		
	日本語指導員の派遣申請数に対する日本語指導員の充足率を100%にする。		
	令和2年度目標		
	外国籍や帰国子女など、日本語指導を必要とする子どもたちの受け入れ体制や日本語指導員によるサポート体制の充実を図る。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	日本語指導員の充足率を100%にする。	日本語指導員の充足率を100%にする。	日本語指導員の充足率を100%にする。
	評価	実績	
達成	日本語指導員の充足率が100%である。		

2. 分析（考察）

令和2年度は、日本語指導員の人数を6名増やした結果、合計45名の日本語指導員の派遣申請数に対して日本語指導員の派遣を100%にすることができた。

申請件数及び派遣実績

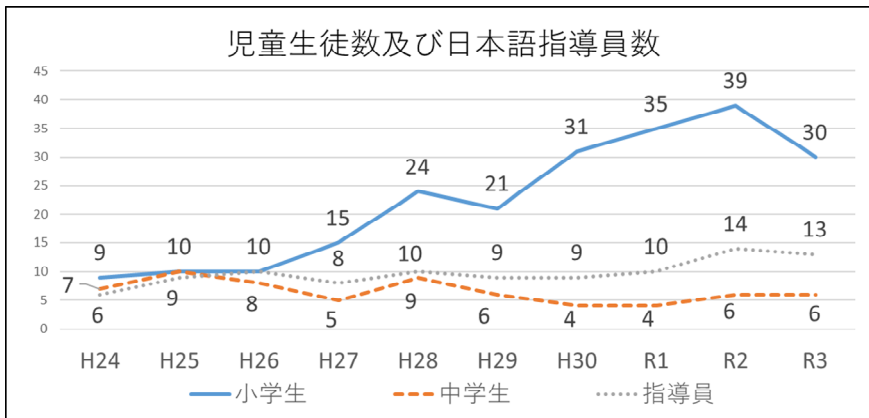
小学校 13校 39名 中学校 4校 6名 派遣日本語指導員 14名

3. 参考実績

①支援を受けた各小中学校の児童生徒数

浦安小4名、南小5名、北部小3名、美浜南小2名、舞浜小3名、美浜北小1名、日の出小3名、明海小4名、高洲小6名、日の出南小2名、高洲北小2名、東野小2名、入船小2名、浦安中3名、入船中1名、明海中2名

②支援を受けた児童生徒数及び派遣した日本語指導員の10年間の推移



4. 今後の方向性

日本語指導員の派遣については、今後も小・中学校において、転入学や諸外国から編入してきた児童生徒で日本語指導を必要とする児童生徒に対して、日本語指導員を派遣し、学校生活への適応を図る。令和2年度の児童生徒数45名に対し令和3年度は36名（令和3年6月現在）であるが、小学校1年生は令和元年度6名、令和2年度6名、令和3年度が13名と倍増しており、日本国籍を持たない子ども達をどう把握するかが課題である。申請数が大幅に増加した場合には、児童生徒の日本語指導の習熟度の状況に合わせて、指導時間の調整を図る必要があると考えられる。



〈教室の様子〉

(7) いちよう学級における教育機能の充実

1. 評価

事業名・担当部署			
いちよう学級における教育機能の充実/教育研究センター	成果指標		
	学校に登校しない、登校できない児童生徒の居場所となるいちよう学級の教育機能を充実させ、学習指導・体験活動・グループ活動等を支援し、学校生活及び社会生活への適応を図る。		
	令和2年度目標		
	引き続き、学校に登校しない、登校できない児童生徒の学校等への復帰を支援するとともに、将来的な自立を支援するため、いちよう学級の教育機能のさらなる充実を図る。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	いちよう学級を利用して学校復帰に向けた行動の変容が見られるようになった児童生徒（77.4%）	いちよう学級を利用して学校復帰に向けた行動の変容が見られるようになった児童生徒（80%）	いちよう学級を利用して学校復帰に向けた行動の変容が見られるようになった児童生徒（80%）
	評価	実績	
達成	不登校やひきこもり傾向にある児童生徒についての家庭や学校からの相談に対し、個に応じたきめ細かな指導・援助を行うとともに、児童生徒に対しては、小集団での活動を通して、ゆるやかな学校復帰を図った。		

2. 分析（考察）

学校に復帰できるようになったケースだけではなく、いちよう学級で活動及び学習する時間が増えたり、訪問相談でかかわっていた児童生徒がいちよう学級を利用したり、学習支援部門に通えるようになったりするなど、いちよう学級を利用した児童生徒124名中、好転した児童生徒は96名だった。

好転した要因として、学習支援部門では、通級生同士の関係を配慮し学級経営を行った。通級生同士がお互いを刺激し合い、学校といちよう学級と併用し、学校復帰に取り組む通級生が多くなった。また、学校との連携では、担任との面談や情報交換会を設けたり、管理職やSLC、担任の先生にいちよう学級に来ていただいたりして、活動の様子を参観してもらった機会を設けた。当該児童生徒の理解や課題、今後の対応について共通認識をもって進めることができ、通級生の意識の変化や学校への登校等にも効果が見られた。

教育相談部門では、個別の相談から集団の学習場面への移行支援が重要であると考えている。学習支援部門において1日4コマある時間数のうち、1コマは教育相談員も入って活動を共にしており、どの月、どのタイミングからでも児童生徒が参加できるよう敷居を低くするよう努めている。また、学校のSLCと児童生徒と一緒にいちよう学級の学習時間に参加したことをきっかけに、子どもが安心して、毎日登級するに至ったケースもあった。学校と連携を図ることでスムーズな移行支援につなげている。

訪問相談部門では、家庭訪問以外に公民館での活動を始めた。そのことにより、いちよう学級へ足を

運ぶことが困難な児童生徒が、新しい居場所での活動（不登校児童生徒の小集団での関わり）へ参加することができた。

3. 参考実績

	利用人数 (延人数)	学習支援 通級者	教育相談 相談回数	訪問相談
猫 実	1,483名	38名	2,275回	
入 船	2,186名	33名	1,441回	
合 計	3,669名	71名	3,716回	1,853回

4. 今後の方向性

いちよう学級は、学習支援・教育相談・訪問相談の3部門で運営し、いちよう学級猫実、いちよう学級入船において児童生徒、保護者、教育関係者に対し、相談活動を通しての支援を継続して行います。統括訪問相談員によるひきこもり傾向のある児童生徒の家庭や学校に対しての働きかけとともに、個に応じたきめ細かな指導・援助を推進し、関係諸機関との連携による児童生徒の学校復帰・社会復帰の支援を継続して行っていく。

また、いちよう学級猫実、いちよう学級入船において、電話や来室等での教育相談、及び訪問相談の中でカウンセリングを行い、自己決定力の育成を支援する。さらに、まなびサポートチームの医師相談等も活用するとともに特別支援教育の視点を生かした不登校支援・相談業務の充実を図っていく。

さらに、学校の授業をオンラインでつないでリモートで授業に参加したり、いちよう学級や学校の教室をオンラインでつないだりして様子を知ったりするなど、ICT を効果的に活用することで、学校とつながる大変有効な手段であるとともに学力の保障にもなると考えている。いちよう学級を利用している児童生徒の実態を踏まえながら取り組んでいく。

(8) 学校給食費の無償化

1. 評価

事業名・担当部署			
学校給食費の無償化/ 保健体育安全課	成果指標		
	学校給食費を無償化する。		
	令和2年度目標		
	学校給食費の無償化により、保護者の教育費の負担軽減を図る。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	検討	実施	実施
	評価	実績	
	未達成	無償化等を含む学校給食費に係る調査を実施した。	

2. 分析（考察）

令和2年7月に千葉県内全市町村に対し無償化を含めた学校給食費に係る調査を行なった結果、令和2年度において完全無償としている自治体は7自治体、一部減免等（第3子以降等含む）を行なっている自治体は本市を含め12自治体であったが、これらは全て町であり人口規模の少ない自治体であった。

また、本市で給食費を完全無償化した場合の検証も行った。市の今後の財政収支見通しと、完全無償化した場合に新たな財源を確保できるかなどが課題である。

3. 参考実績

- 完全無償としている自治体（7自治体）

神崎町、多古町、東庄町、芝山町、横芝光町、大多喜町、鋸南町

- 本市に類似した減免制度を実施している自治体（8自治体）

（第3子以降減免）

市川市、旭市、我孫子市、匝瑳市、いすみ市、酒々井町、栄町

（第4子以降減免）

香取市

4. 今後の方向性

今後の社会情勢を踏まえ、実施に向けて取り組む。

3 教育環境の向上

(1) 学校規模適正化事業

1. 評価

事業名・担当部署					
学校規模適正化事業/ 教育政策課		成果指標			
		「浦安市学校規模適正化基本方針」を踏まえ、学校規模の適正化に向けた取り組みとして、大規模校及び小規模校対策の検討を行う。			
		令和2年度目標			
		南小学校の大規模校対策として、令和3年度から「特定地域選択制」を導入するための準備を行う。また、美浜北小学校における小規模校対策についての考え方を整理する。			
		3か年目標・実績値			
		令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）	
		大規模校対策として、南小学校における「特定地域選択制」を導入するための検討を行う。	児童生徒数の推計を踏まえ、将来的に教室数の不足が見込まれる見明川小学校について検討を始める。	児童生徒数の推計を踏まえ、引き続き、大規模校および小規模校について必要な検討を行う。	
		評価	実績		
達成	令和3年度に南小学校に入学する新1年生25名及び令和2年度に在学する児童3名が「特定地域選択制」を利用した結果、南小学校の教室数不足を解消することができた。また美浜北小学校については、今後、美浜地区における児童生徒の減少から、美浜南小学校と統合後、再度、統合の対象と予測される富岡小学校との再統合の可能性等も否定できないことから、検討組織を設置しての小規模学校対策は見送った。				

2. 分析（考察）

「特定地域選択制」の実施により、南小学区に隣接する浦安小学校に9名、東小学校に3名、東野小学校に16名が就学することとなった。

今後も引き続き「特定地域選択制」を実施していくためには、選択対象校となる浦安小、東小、東野小の保有教室数等にも注視していく必要がある。

また、令和2年度の推計において、美浜北小学校は、6年後の児童生徒数が全学年単学級とはならないが今後も年度ごとに行う児童生徒数の推計を踏まえ、必要な対応を行っていくことが求められる。また、美浜北小学校においては、小規模学校選択制度による効果も見られることから、今後も引き続き、学区外から就学する児童数等を注視することとした。

3. 参考実績

「特定地域選択制」の結果を基にした令和3年度（2021年度）の南小学校の児童数推計

教育政策課 令和3年2月

学校名	学年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
南小学区に住む6歳児の推計値				202	181	196	190	183	164	197	200	205	207
令和3年度の実績を基にした割合		19,20年は実績値		81.7%	81.7%	81.7%	81.7%	81.7%	81.7%	81.7%	81.7%	81.7%	81.7%
他の学区からの就学				3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
南小学校	1年	160	165	168	151	163	158	153	137	164	166	170	172
	2年	171	159	146	166	149	161	156	152	135	162	164	169
	3年	152	170	158	145	165	148	160	155	151	135	161	163
	4年	164	151	170	158	145	165	148	160	155	151	134	161
	5年	160	165	151	170	158	144	165	148	160	155	150	134
	6年	185	158	164	150	169	157	144	164	147	159	154	150
	児童数	992	968	957	940	948	933	926	916	911	928	933	949

※令和3年度以降も、今年度の実績と同様に南小学区に住む児童の81.7%と他の学区の3名が南小学校に入学すると仮定している。

4. 今後の方向性

南小学校の大規模校対策として「特定地域選択制」を継続して実施する。そのためには、選択対象校における教室数の確保など必要な対策について検討していく必要がある。

また、小規模化が見られる美浜北小学校については、今後も学区外から就学する児童数等の把握に努め、美浜地区における児童生徒数の推移を注視していく。

なお、中・長期的な視点から、市全体における学校規模適正化に向けた検証も必要であるとする。

(2) 小・中学校改修事業

1. 評価

事業名・担当部署				
小・中学校改修事業/ 教育施設課		成果指標		
		小・中学校施設の老朽化に対応し教育環境改善を図るため、施設改修を計画的に進める。		
		令和2年度目標		
		令和2年度の改修計画として2校の工事、及び2校の設計を実施する。		
		3か年目標・実績値		
		令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
		<ul style="list-style-type: none"> ・改修 （美浜北小学校、 見明川中学校） ・設計 （富岡小学校、 富岡中学校） 	<ul style="list-style-type: none"> ・改修 （富岡小学校） ・設計 （富岡中学校、 美浜中学校） 	<ul style="list-style-type: none"> ・改修 （富岡中学校、 美浜中学校）
		評価	実績	
		達成	美浜北小学校校舎、見明川中学校校舎の改修工事、及び富岡小学校校舎、富岡中学校校舎の改修設計を実施した。	

2. 分析（考察）

令和2年度は、美浜北小学校と見明川中学校の校舎改修工事にあっては、平成31年度（2019年度）施政方針を受け、これまで行ってきた大規模改修を見直し、施設の安全性の確保や老朽化などに対応するため、屋上防水や外壁補修、耐用年数を超えた設備機器の更新等、学校施設の機能回復を主とした改修を行った。

3. 参考実績

<美浜北小学校校舎 主な改修実績>

- （建築） 屋根防水改修、外壁改修、建具改修、内部仕上げ改修、塗装改修、家具改修
- （電気設備） 動力設備改修、電灯設備改修、拡声設備改修、防犯設備改修
- （機械設備） 換気設備改修、給排水衛生設備改修、消火設備改修

<見明川中学校校舎 主な改修実績>

- (建 築) 屋根防水改修、外壁改修、内部仕上げ改修、塗装改修、家具改修、アスベスト対策
 (電気設備) 動力設備改修、電灯設備改修、拡声設備改修、防災設備改修
 (機械設備) 空調設備改修、給排水衛生設備改修、消火設備改修

4. 今後の方向性

今後の改修については、前例に習い機能回復を主とした整備を原則とするが、「安全性」、「快適性」、「学習活動への適応性」、「環境への適応性」及び「地域の拠点化」の学校施設の目指すべき姿の視点から、施設の状況に応じ、機能の向上となる整備も合わせて行うこととする。

<改修項目案>

	改修工事項目	
	機能回復	機能向上
建築	①構造躯体改修、②屋根防水改修、③外壁改修 ④建具改修、⑤内部仕上げ改修、⑥塗装改修 ⑦家具改修、⑧アスベスト対策 ⑨その他不具合箇所の改修	①バリアフリー化 ②省エネ化 ③高耐久・断熱化 ④諸室の追加、配置変更
電気設備	①受変電設備改修、②動力設備改修 ③電灯設備改修、④拡声設備改修 ⑤防犯設備改修、⑥情報・通信設備改修 ⑦防災設備改修、⑧その他不具合箇所の改修	①省エネ化 ②高耐久化 ③高効率化
機械設備	①空調設備改修、②換気設備改修 ③給排水衛生設備改修、④消火設備改修 ⑤ガス設備改修、⑥昇降機設備改修 ⑦その他不具合箇所の改修	①省エネ化 ②高耐久化 ③高効率化

(3) 防災教育の推進

1. 評価

事業名・担当部署			
防災教育の推進/保健 体育安全課	成果指標		
	災害時における的確な避難行動をとることができるとともに、他者の安全に留意し、状況に応じて行動することができる児童生徒を育成する防災教育を実践する。		
	令和2年度目標		
	地域における防災力をより一層高めていくため、児童生徒が自らを災害から守る「自助」、お互いに協力して地域を災害から守る「共助」の意識向上を図る。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	各校年2回の防災訓練の実施	各校年2回の防災訓練の実施	各校年2回の防災訓練の実施
	評価	実績	
未達成	各校において、防災に関する学習を教科（理科・社会等）や特別活動、総合的な学習の時間等で計画的に行った。新型コロナウイルスの影響により、実施回数を減らした学校もあったが、避難訓練など防災に関する訓練を行うことにより児童生徒の防災意識の充実を図った。		

2. 分析

コロナ禍ではあったが各小学校では3・4年生の総合的な学習の時間等において「安全マップ」などの作成、中学校では教科（理科・社会）等において自然災害について触れるなど児童生徒に対して計画的に防災教育に取り組んだ。小中学校における防災に関する訓練（避難訓練等）は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から制限のある状況となったが方法を工夫して実施することができた学校もあり、その方法等は今後も活用できると考えている。

今後は日常の生活の場で防災に対する意識もち、学校での学びが実生活の場で活用され、自分の身を自分で守ることが実践できるよう学校での取り組みをさらに充実させていくことが必要であると考えている。

3. 参考実績

平成30年度小中学校生活実態調査

質問：「地震や火災が起こった時の安全な行動について家族で話し合っている」

回答：「とてもそう」「まあそう」・・・小学校：48.4%、中学校：50.6%

4. 今後の方向性

各学校において、必要に応じて「学校安全計画」および「学校防災（地震）対応マニュアル」の見直しを図るよう引き続き促すとともに、各学校における防災教育に関する年間指導計画等の作成および防災教育の計画的な実践が行われるよう促していく。また、緊急事態宣言発令中のような特別な状況下での防災訓練の実施方法を共有できるよう事例等の情報を収集する。

3 地域とともに子どもを育む体制の推進

(1) コミュニティ・スクールのあり方検討

1. 評価

事業名・担当部署				
コミュニティ・スクールのあり方検討/教育政策課	成果指標			
	本市におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置した学校）のあり方や設置の方向性について示す。			
	令和2年度目標			
	コミュニティ・スクールのあり方検討委員会を設置し、本市における地域と学校との連携のあり方について検討・協議する。また、法に基づくコミュニティ・スクールの段階的設置を目標に、まずはその移行期として浦安型コミュニティ・スクールの設置に向け、検証校となる学校を選定し、令和4年度からの実施を目指す。			
	3か年目標・実績値			
	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）	
	コミュニティ・スクールのあり方検討委員会を開催し、本市の考え方や設置の方向性について検討する。	検討結果を踏まえ、まずは、モデルとなる検証校を選定し、浦安型コミュニティ・スクール（合同会議）の設置に向けた準備を行う。	検証校において、浦安型コミュニティ・スクール（合同会議）を設置し、その運営体制を構築する。	
	評価	実績		
	達成	令和2年度にコミュニティ・スクールあり方検討委員会を設置し、計3回実施した。法に基づくコミュニティ・スクールの設置を目標に、その段階的措置として、学校における既存の会議体の代表者からなる合同会議を設置していくこととした。検討の結果、モデルとなる検証校（小学校1校、中学校1校）を選定し、令和4年度に設置する合同会議に向けた準備を進めることとした。		

2. 分析（考察）

令和2年度、コミュニティ・スクールのあり方検討委員会を計3回実施し、本市におけるコミュニティ・スクールの考え方や設置の方向性等について検討を行ってきた。その結果、現在、学校と個別につながっている地域の関係団体を含む会議体を横断的につなげることで、より教育効果を高めることが期待できるとの結論に至った。

そこで、学校と関係団体及び関係団体同士が横断的につながりを持ち、学校運営に主体的に関わるしくみとするため「浦安型コミュニティ・スクール（合同会議）」の設置を目指すこととなった。令和4、5年度の2カ年度にわたり、小中学校各1校ずつで検証を行い、その結果を踏まえ順次、市内の小中学校への設置を促進していくことを目標とした。

なお、浦安型コミュニティ・スクールの設置に向けては、各学校の管理職および教職員への周知と理

解を深めていくこと、また、保護者、地域住民の浦安型コミュニティ・スクール（合同会議）への主体的な参画意識を高めていくことが課題である。

3. 参考実績

①コミュニティ・スクールのあり方検討委員会開催実績 ※（ ）は議題

<第1回 令和2年10月>

- (1) コミュニティ・スクールとは
- (2) 地域と学校の連携・協働における本市の現状と課題

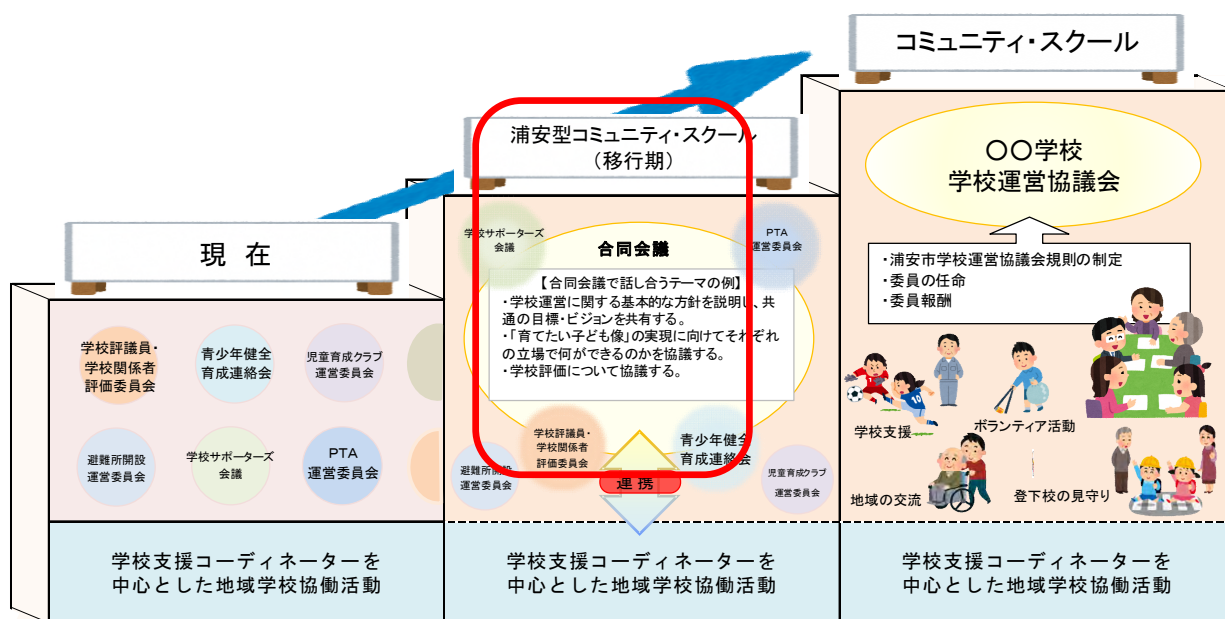
<第2回 令和2年12月>

- (1) 第1回検討委員会を受けて
- (2) 今後の方向性について

<第3回 令和3年3月>

- (1) 浦安型コミュニティ・スクールの内容について
- (2) 浦安型コミュニティ・スクールの検証校について
- (3) 今後のスケジュールについて

②浦安型コミュニティ・スクールについて



4. 今後の方向性

令和3年度は、令和4年度からの合同会議開始に伴う準備期間とし、選定した検証校とともに、検証内容の精選、合同会議に参加する団体の選定等を行う。また、小学校1校及び中学校1校、それぞれの検証校を中心に、「浦安型コミュニティ・スクール設置準備委員会」を開催し、令和4年度から2年間の実施に向けて、関係者に対し、趣旨説明や今後のスケジュール、協議すべき議題等について共通理解を図っていく。

第4節 生涯学習

1 市民一人ひとりが学ぶ機会の充実

(1) (仮称) 子ども図書館等整備事業

1. 評価

事業名・担当部署			
(仮称) 子ども図書館等整備事業/生涯学習課	成果指標		
	子どもの自主的な読書活動の推進拠点となる (仮称)浦安市子ども図書館を整備する。		
	令和2年度目標		
	令和元年度の基本設計をもとに実施設計を進めるとともに、関連業務の一般競争入札に付するための一連の手続き等を行う。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)	令和4年度 (目標)
	設計	整備	整備 開設
	評価	実績	
未達成	新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のため、(仮称) 子ども図書館整備事業 (実施設計) を延期した。		

2. 分析 (考察)

令和2年度は、予定していた実施設計が新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のため延期となったが、事業再開に向け、図書館と連携して業務を行った。近隣区市の図書館を視察し、館内の施設や設備の形状や材質、レイアウト、書架の形状やデザイン、館内の各種サインの色や表記方法、YA サービスのスペースと事業の実施状況等について情報を収集した。床と書架の色をゾーンごとに分けた事例や、おはなしのへやに窓を設置している事例、YA 向け事業としてPOP コンテストや本の投票箱の事例等を参考としたい。また、今後、施設や設備、備品については、新型コロナウイルスやその他感染症への対策を考慮していく必要があると考える。

3. 参考実績

視察先 (4館) : 墨田区立ひきふね図書館・東京都立多摩図書館・葛飾区立中央図書館・TRC八千代中央図書館

4. 今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の収束状況や市の財源状況等を踏まえ、計画の再開を検討していく。

(2) 読書通帳運用事業

1. 評価

事業名・担当部署			
読書通帳運用事業/ 中央図書館	成果指標		
	子どもの読書活動と図書館利用の推進のため、読書通帳機を導入し、市内の小・中学生に、読書の状況を記録する読書通帳を配布する。		
	令和2年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館及び学校図書館で借りた図書等を同一の読書通帳に記帳できるようなシステム連携を行う。 ・導入にあたって市内小中学校及び関連施設に広報を行う。 		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	登録率 15%	登録率 30%	登録率 50%
	評価	実績	
達成	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月より読書通帳機の供用を開始し、6月より本稼働した。 ・学校図書館との連携を8月より開始し、学校図書館で借りた図書等の記録が可能となった。 ・図書館ホームページ、図書館内ポスター掲示等の広報を行った。加えて、市内教育施設や学校図書館、おさんぽバス車内でのポスター掲示を行った。 		

2. 分析（考察）

令和2年度、市立図書館での読書通帳の登録率は15%と、見込んでいた目標値20%に及ばなかった。新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館、及び利用制限の期間があったこと、学校への訪問を休止したことにより、子どもへの広報が充分に行えなかったこと等が一因として考えられる。

児童の新規利用登録件数については、中央図書館大規模改修工事前の平成30年度の通常開館した期間（6月～12月）と、令和2年度の通常開館した期間と比較して、68.2%増加している。また、児童書の貸出冊数についても、17.1%増加しており、読書通帳をととした図書館利用の促進の効果は見られたと考える。

3. 参考実績

市内小中学校児童への読書通帳配布冊数 12,813 冊

読書通帳登録件数

	登録件数 (件)	登録率 (%)
読書通帳登録	1,942	15.2
学校図書館との連携	429	22.1

注) 新型コロナウイルス感染拡大防止に対する緊急事態宣言発令により、図書館が令和2年4月11日から5月19日まで中央図書館と分館が休館した。読書通帳機の運用は、令和2年4月2日から5月31日まで休止していた。

	令和2年度	平成30年度	
児童の新規利用登録件数 (件)	1,174	698	68.2%増加
児童書の貸出冊数 (冊)	217,347	185,681	17.1%増加

注) 新型コロナウイルス感染拡大防止による休館や利用制限期間を除く、通常開館した6月から12月の利用状況。

4. 今後の方向性

今後も、浦安市第一次実施計画に沿って施策に取り組んでいく。施策の推進にあたっては、利用状況や導入効果を分析し、利用を促進するための対策を検討する。また、学校図書館システムとの連携を進めるため、小・中学校の学校図書館と協力し、子どもたちへの広報に努める。



〈読書通帳〉

2 市民がつながり交流する機会の充実

(1) 美浜公民館大規模改修事業

1. 評価

事業名・担当部署	美浜公民館大規模改修事業・美浜公民館		
美浜公民館大規模改修事業/美浜公民館	成果指標		
	美浜公民館の施設の老朽化に対応し、機能の改善を図るため、改修に取り組む。		
	令和2年度目標		
	大規模改修を完了し施設の再開をする。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（実績）	令和3年度	令和4年度
	開設	—	—
	評価	実績	
達成	大規模改修工事及び工事監理業務を8月末に完了した。		

2. 分析（考察）

令和元年（平成31年）に引き続き、施設・設備の老朽化への対応、利便性の向上を図ることを目的に大規模改修工事を行い、8月末に完了した。また、それに伴う工事監理業務も完了した。

なお、当初の完成引き渡しは令和2年5月29日だったが、令和2年4月に発出された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言により、工事を一時中断し、令和2年8月31日まで延長する変更契約を行った。

3. 参考実績

- ・令和2年10月4日 オープニングセレモニー実施
- ・令和2年10月7日 供用開始

4. 今後の方向性

令和2年度に完了した。

(2) 電子資料提供サービス事業

1. 評価

事業名・担当部署	生涯学習部 中央図書館		
電子資料提供サービス事業/中央図書館	成果指標		
	「浦安震災アーカイブ」の整備を行い、震災資料のデジタル化や被災体験記録を制作することで、市民の課題解決や防災・減災の意識向上に役立てる。		
	令和2年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「浦安震災アーカイブ」のサーバーOS 更新を完了する。 ・東日本大震災の経験で得た教訓等を後世に伝え、防災体制の充実を図るための被災体験記録（映像及び文書記録）を年度末までに制作する。 ・震災関連資料のデジタル化を進め、コンテンツを充実させる。 		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	「浦安震災アーカイブ」 （ページビュー数： 123,373件）	「浦安震災アーカイブ」 （ページビュー数： 135,000件）	「浦安震災アーカイブ」 （ページビュー数： 150,000件） デジタル化する地域・行政資料タイトル：1,000タイトル）
	評価	実績	
達成	「浦安震災アーカイブ」のサーバーOS 更新を完了し、震災関連資料のデジタル化を進めたほか、被災体験記録（映像・文書記録）を制作して市民にも公開した。		

2. 分析（考察）

令和2年度については、10月末に「浦安震災アーカイブ」のサーバーOS のサポートが終了することから、OS の更新作業を行って動作環境の整備に取り組んだ。

令和2年度は、東日本大震災から10年目を迎えることから、「浦安震災アーカイブ」はページビュー数が、前年度比で28,890件増加し、収録されているコンテンツは、防災マニュアルや防災教室等で合計124点が活用された。

また、震災の経験によって得られた様々な教訓を次世代に引き継いでいくため、発災当時の市の初動体制を映像と文書で記録した被災体験記録（『浦安市における東日本大震災の記録～発災から復旧までの証言～』）を制作、公開した。映像で当時を振り返ることにより、職員の防災意識の向上を図るとともに、市の防災体制を市民に広報する機会となるととらえている。

3. 参考実績

◆「浦安震災アーカイブ」ホームページビュー数

	ページビュー数
令和元年度	94,483
令和 2年度	123,373
前年度比	28,890
前年度比増加率	30.6%

また、「浦安震災アーカイブ」の2021年3月期の利用状況を見ると、被災体験記録（『浦安市における東日本大震災の記録～発災から復旧までの証言』の映像記録版と文書記録がアクセスの第1、2位を占めている。

◆「浦安震災アーカイブ」2021-3月期 コンテンツアクセス＝ベスト5

No.	対象データ	アクセス回数
1	浦安市における東日本大震災の記録～発災から復旧までの証言～文書記録(全ページ)	289
2	浦安市における東日本大震災の記録～発災から復旧までの証言～映像記録	243
3	地震発生～入船付近液状化	194
4	防犯カメラ_入船中①_1/6	141
5	浦安市中町・新町空中写真(2011.03.17撮影)	106

4. 今後の方向性

- ・電子資料提供サービス事業の第二段階である、地域・行政資料のデジタル化と公開に向け、デジタル化する資料の選定等、紙資料をデジタル化するための準備を進める。また、第三段階である電子書籍の導入について、現状把握を行い、課題整理を行って今後の方向性を考える。
- ・「浦安震災アーカイブ」の公開以降は、庁内の各部署で震災関係資料を作成した場合は、その都度図書館に寄せてもらうとともに、団体や個人等からの寄贈も随時受け付けていく。

第5節 文化

1 歴史・伝統文化の保存・継承

(1) 郷土博物館展示リニューアル事業

1. 評価

事業名・担当部署			
郷土博物館展示リニューアル/郷土博物館	成果指標		
	漁師町時代の浦安の歴史や文化を後世に伝え残すことをコンセプトにしてきた、これまでの常設展示に、埋め立て事業以降の歴史や文化、まちの発展を伝える展示を加えるため、常設展示等のリニューアルを行い市民にサービスを提供する。		
	令和2年度目標		
	展示リニューアル事業については、3か年の継続事業で行う。令和3年度以降に事業に着手する。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	—	整備	整備
	評価	実績	
	未達成	新型コロナウイルスの状況を踏まえ令和2年度の事業着手を見送った。	

2. 分析（考察）

郷土博物館テーマ展示室を「浦安の原風景」「漁師町浦安」「新しい町浦安」「浦安の自然」の4つのテーマ構成でリニューアルする実施設計を当初目的どおり完了している。

3. 参考実績

平成30年度、浦安市郷土博物館展示リニューアル基本構想の策定

令和元年度、浦安市郷土博物館展示基本設計・実施設計の実施

令和2年度、新型コロナウイルス感染症拡大を受け事業の実施を見送った。

4. 今後の方向性

令和3年 事業着手

令和4年 テーマ展示室リニューアル完了

令和5年 船の展示室・企画展示室部分改修等完了 10月終了予定

2 市民が文化芸術に触れる機会の充実

(1) 街頭パフォーマンスライセンス事業

1. 評価

事業名・担当部署			
街頭パフォーマンスライセンス事業/生涯学習課	成果指標		
	市が認定したパフォーマーが公共施設などにおいて音楽やダンスなどを発表できる場を提供するとともに、市民が気軽に文化・芸術を身近に触れられる機会を創出し、まちのにぎわい創出や魅力向上を図る。		
	令和2年度目標		
	令和2年度は本格稼働として、パフォーマー新規登録審査会開催やステージ利用促進、パフォーマーへのアンケート、認定者のライセンス更新を行う。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	パフォーマー登録 （50団体） ステージ利用件数 （60件）	パフォーマー登録 （60団体） ステージ利用件数 （70件）	パフォーマー登録 （70団体） ステージ利用件数 （80件）
	評価	実績	
未達成	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、まちかどステージの利用は令和2年11月2日から令和3年1月13日の間のみとなった。また、令和元年度認定者のライセンス有効期限延長を行った。		

2. 分析（考察）

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い、ステージの利用中止や制限を行ったため、パフォーマンス実施件数は伸びなかったが、ステージ利用が可能な期間に大道芸や演劇等のパフォーマンス活動を行い、市民が気軽に文化・芸術に触れられる機会を創出した。また、令和元年度認定者のライセンス有効期間がきれることから、期間延長を行った。一方、新規登録審査会やパフォーマーへのアンケートは十分に活動場所が提供できる時期に行うこととし、次年度以降に延期することとした。

令和3年度も4月後半から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ステージ利用が中止となっており、ステージ利用やパフォーマーの新規募集ができないことが課題である。

3. 参考実績

		令和2年度	令和元年度
登録団体（登録人数）		40 団体（99 名）	41 団体（117 名）
ステージ利用実施件数		10 件	31 件
（内訳）	音楽演奏・歌	1 件	13 件
	演劇・演芸	2 件	2 件
	大道芸・路上アート	7 件	16 件

注) ステージ利用は、令和元年7月22日より開始。

4. 今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の収束状況や近隣自治体等の状況を踏まえながら、ステージ利用の再開やパフォーマーの新規登録審査会を開催し、パフォーマーの活動を促進していく。



〈ステージの様子〉

(2) (仮称) 浦安ビエンナーレ事業

1. 評価

事業名・担当部署			
(仮称) 浦安ビエンナーレ事業/生涯学習課	成果指標		
	浦安のまちを舞台に(仮称)浦安ビエンナーレ公募展を開催し、市民が文化芸術に高い関心を持ち、気軽に文化芸術に触れられる機会や場を創出する。		
	令和2年度目標		
	先進事例の情報収集や現地視察を行い、ビエンナーレ開催に向けた検討を進める。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
	検討	検討	イベント開催
	評価	実績	
	達成	トリエンナーレやビエンナーレなどの芸術祭や先進自治体への視察等を行い情報収集した。また、先進地の情報収集や関係課との意見交換をもとに、(仮称)浦安ビエンナーレ公募展の開催目的や期待される効果等をまとめた。さらにディレクターや連携候補として、東京藝術大学と調整を行った。	

2. 分析(考察)

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、芸術祭の開催を延期・中止する自治体・事業者が多く、現地視察が難しかったが、その中でも開催した横浜トリエンナーレやBIWAKOビエンナーレなどの芸術祭への現地視察、先進的に取り組んでいるさいたま市、神戸市などの自治体職員に直接ヒアリングなどを行い、情報収集した。また、先進地の情報収集や関係課等との意見交換をもとに、(仮称)浦安ビエンナーレ公募展の開催目的、基本方針、期待される効果、留意点等をまとめた。

今後、新型コロナウイルスの影響により、市税収入減少や経済活動への打撃等が見込まれており、令和5年度ビエンナーレの開催に向けた事業費や集客の確保が難しく、開催時期を再検討する必要がある。

3. 参考実績(先進事例の情報収集件数)

- 現地視察やヒアリング：8件 横浜トリエンナーレ、BIWAKOビエンナーレ、さいたま市、神戸市、東京ビエンナーレ、東京都現代美術館、東京藝術大学、取手アートプロジェクト
- HPや電話による問い合わせ：7件 中之条ビエンナーレ、亀山トリエンナーレ、越後妻有アートトリエンナーレ、福島ビエンナーレ、山形ビエンナーレ、高知県芸術祭、六甲ミーツ・アート

4. 今後の方向性

新型コロナウイルスの影響で事業費の確保や集客が難しいため、影響が落ち着いた段階で再度開催に向けて検討することとなった。代わりに東京藝術大学と連携事業を行い、市民が文化芸術に高い関心を持ち、気軽に文化芸術に触れられる機会や場を創出する。令和3年度においては、東京藝術大学と市内視察などを通して、浦安の特徴や課題などへの理解を深めながら、本市の文化、教育、福祉などの分野における連携事業の具体的な内容について、検討、協議を進めていく。

第6節 スポーツ

1 多様なニーズに対応したスポーツ機会の充実

(1) eスポーツの推進

1. 評価

事業名・担当部署			
eスポーツの推進/市民スポーツ課	成果指標		
	eスポーツを通して、子どもたちがICTへの興味・関心を持つきっかけとなることや、新たな文化づくりの一翼となるようeスポーツ大会の開催を支援する。		
	令和2年度目標		
	令和元年度に引き続き、浦安市内で開催されるeスポーツ大会について支援を進めていく。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
	大会支援	大会支援	大会支援
	評価	実績	
	達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、浦安市での開催ができず、オンラインでの開催だったが、後援を行った。	

2. 分析(考察)

本市のeスポーツに対する需要が少ないことから、市民の関心や理解を深めるためには、「見るスポーツ」の機会と場を提供することが必要である。

3. 参考実績

令和元年度、第1回Coca-Cola STAGE:0 eSPORTS High-School Championship2019 決勝大会が舞浜アンフィシアターで開催され全国の高校生の代表が集まり対戦した。

4. 今後の方向性

今後も引き続き、浦安市内で開催されるeスポーツ大会について支援を進めていく。また、今後の開催方針などの状況を注視していく。

(2) 浦安クリテリウムの開催

1. 評価

事業名・担当部署			
浦安クリテリウムの開催/市民スポーツ課	成果指標		
	浦安の水際線やシンボルロード、アーバンリゾートゾーンなどの公共空間を活用して、自転車ロードレースの浦安クリテリウムの開催に向けて取り組む。		
	令和2年度目標		
	浦安クリテリウム開催に向けて、実施検討委員会を立ち上げて、準備を進めていく。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	—	実行委員会の設置	実施に向けた準備
	評価	実績	
	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を見送った。	

2. 分析（考察）

専門的な知識を有している実行委員会委員のノウハウや市内のコースの選定や種目など意見をいただきながら、市民に「するスポーツ」、「見るスポーツ」の沿道の賑わいも含め、楽しめる機会や場を提供する必要がある。

3. 参考実績

令和2年3月23日 浦安クリテリウム実施検討委員会設置要綱の施行

令和2年4月 3日 浦安クリテリウム実施検討委員会の委員の就任・推薦依頼

令和2年4月30日 新型コロナウイルス感染症により、浦安クリテリウム実施検討委員会の延期

4. 今後の方向性

令和5年度の開催に向けて、令和4年度からコースの選定や距離測定、実行委員会などを開催し、準備を進めていく。

2 誰もがスポーツを楽しめる施設の充実

(1) 浦安小学校屋内水泳プール一般開放事業

1. 評価

事業名・担当部署			
浦安小学校屋内水泳プール一般開放事業/教育施設課・市民スポーツ課	成果指標		
	浦安小学校屋内水泳プールの老朽化に対応するとともに、学校使用以外の未利用時間の一般開放を行う。		
	令和2年度目標		
	浦安小学校屋内水泳プール未利用時間の一般開放に向けた準備を行う。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	改修	開設	—
	評価	実績	
	未達成	令和元年度に実施設計が完了し、令和2年度で浦安小学校屋内水泳プールの整備を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が見送りとなった。	

2. 分析（考察）

新型コロナウイルス感染症の影響により事業が見直しとなったため、令和2年度の実績はなし。管理・運営をどのように行うかが課題となっている。

3. 参考実績

一般開放を行うため、使用料及び備品等も検討する必要がある。

4. 今後の方向性

浦安小学校屋内水泳プールの一般開放に向け、運営基準の策定及び条例、規則等の準備を行う。なお、実施時期については、今後の財政状況を見ながら検討していく。

(2) 市内スポーツ施設の再配置調査検討業務

1. 評価

事業名・担当部署			
市内スポーツ施設の再配置調査検討業務/市民スポーツ課	成果指標		
	多様なスポーツニーズに対応した機会の充実を図るため、市内スポーツ施設の再配置の検討を行う。		
	令和2年度目標		
	運動公園再整備計画を踏まえ、市内スポーツ施設の検討を行う。検討先として市内の未利用地を検証する。 小・中学校、大学などの体育施設の有効利用を図り、海岸・河川などの水辺空間を活用したスポーツ施設整備を検討する。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	検討	調査委託業務に関する仕様の検討	調査委託業務の実施
	評価	実績	
	未達成	令和元年度12月に運動公園再整備計画を策定し、整備計画の検討を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が見送りとなった。	

2. 分析（考察）

新型コロナウイルス感染症の影響により事業が見直しとなったため、令和2年度の実績はなし。既存のスポーツ施設や未利用地をはじめとする再配置については、今後の調査結果や財政状況を踏まえ、具体的な年度の整備計画を策定する必要がある。

3. 参考実績

施設ごとの稼働率は把握しているものの、需要予測ができていない。

令和2年度各スポーツ施設稼働率

施設名	稼働率
バルドラール浦安アリーナ（総合体育館）	57.8%
バルドラール浦安アリーナ（屋内水泳プール）	100%
バルドラール浦安アリーナ（キッズスポーツルーム）	48.8%
ブリオベッカ浦安競技場（運動公園陸上競技場）	26.8%
運動公園野球場	69.7%
運動公園軟式野球場	22.1%
運動公園テニスコート	76.9%

運動公園スポーツコート	25.9%
運動公園アーチェリー場	94.7%
運動公園スケートボード場	— (個人利用施設のため)
中央武道館	59.2%
東野プール	— (令和2年度閉場のため)
中央公園テニスコート	80.7%
KG軟式野球場(中央公園軟式野球場)	40.9%
高洲テニスコート	81.6%
高洲中央公園テニスコート	89.8%
J:COM浦安少年野球場(高洲中央公園少年野球場)	29.5%
ブリオベッカフィールド明海(明海球技場)	32.9%
総合公園球技場	75.5%
美浜テニスコート	83.4%
美浜運動公園テニスコート	87.1%
美浜運動公園少年野球場	52.6%
今川球技場	22.0%
高洲南テニスコート	78.8%
舞浜テニスコート	60.3%
大三角公園少年野球場	34.1%
高洲海浜公園パークゴルフ場	— (個人利用施設のため)

※ 稼働率とは利用コマ数を利用可能コマ数で除したもの。

(コマとは利用時間の単位で1コマは2時間)

4. 今後の方向性

今後の年齢別人口構成の推移やスポーツ施設をはじめとした公民館の体育館の利用状況(競技種目別)の推移など、総合計画をはじめ、各種計画との整合性を図り、将来必要とする施設を様々な角度から調査・検討を行う。

(3) 運動公園の再整備

1. 評価

事業名・担当部署				
運動公園の再整備/市民スポーツ課		成果指標		
		多くの市民がトップレベルのスポーツに触れ合えるよう、運動公園におけるスポーツ施設のあり方について検討を行う。		
		令和2年度目標		
		令和元年度から整備工事している運動公園園路トイレ及び駐車場の増設を完了させる。 陸上競技場スコアボード増設工事実施設計の入札を行い、実施設計業務を年度中に行う。		
		3か年目標・実績値		
		令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
		設計（陸上競技場スコアボード）	整備（陸上競技場スコアボード） 検討（LED化）	検討
		評価	実績	
		達成	令和元年度から整備工事している運動公園園路トイレ及び駐車場の増設が6月末で完了した。 陸上競技場スコアボード増設工事実施設計は、令和2年7月2日に入札を行い、発注用の設計図書を作成した。	

2. 分析（考察）

令和元年度に策定した「運動公園再整備計画」に基づき、財政状況を踏まえ、各施設の課題解決や整備について、優先順位をつけ具体的な年度の整備計画を策定する必要がある。

3. 参考実績

スコアボードの設置については、既にサッカー・ラグビー等の得点板が設置されているが、選手名や陸上競技等にも対応できるよう、新たにスコアボード設置工事を行うための実施設計を行った。

4. 今後の方向性

令和元年度に取りまとめた運動公園再整備計画に基づき、整備を行う。

また、運動公園内の照明で水銀灯を使用している箇所について、令和2年で生産中止となったことから、優先順位を検討しLED化設置工事を行う。（メインアリーナ・サブアリーナ・屋内水泳プール・テニスコート・スポーツコート）

3 スポーツへの関心を喚起する取り組みの推進

(1) 総合型地域スポーツクラブの充実

1. 評価

事業名・担当部署			
総合型地域スポーツクラブの充実/市民スポーツ課	成果指標		
	身近な地域でスポーツに親しめるよう、学校やスポーツ関係団体と連携を図りながら、地域に密着している総合型地域スポーツクラブの充実に取り組む。		
	令和2年度目標		
	各地域スポーツクラブに対し、活動に必要な備品について支援することにより、地域のスポーツをする機会が図れるため引き続き支援を行う。		
	3か年目標・実績値		
	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
	備品の支援	備品の支援	備品の支援
	評価	実績	
達成	新型コロナウイルス感染症の影響で施設が利用不可の期間が長くあり、活動自体の機会が減少したものの、備品購入（マイクアンプ）を通じ、利用再開時に市民の方々が活動しやすい環境整備を行った。		

2. 分析（考察）

総合型地域スポーツクラブは、地域に住む人の生涯スポーツの拠点として、誰もが生涯にわたってスポーツを楽しむことができる「場」を地域につくりするため、日々、地域のイベント活動を実施していることから、より活性化を図るためにも、総合型地域スポーツクラブで組織している連絡協議会（ウラスポユナイテッド）に対して、用具等を支援する必要がある。また、元町地域にスポーツクラブが設立されていないことから、必要性を含め検討する必要がある。

3. 参考実績

例年、主催事業であるウラスポユナイテッド表演会を開催しており、表演会にかかる報償品などを支援していたところですが、令和2年度は中止となったため、備品購入により支援を行った。

4. 今後の方向性

引き続き、各地域スポーツクラブの活動に必要な備品等について補助を行い、長期的に地域全体で、これまでの学校単位の運動部活動に代わりうる生徒のスポーツ活動の機会の確保・充実方策を検討する必要があることから、地域に密着している総合型地域スポーツクラブの充実を図る。

令和3年8月31日

令和2年度浦安市教育委員会点検・評価報告書に係る意見書

氏名：高橋 光法

1. 全体の講評

前年度までの点検・評価の在り方をめぐっては、評価の対象を精査して絞り込むこと、評価指標（成果指標）を設定することなどが課題として指摘されてきました。令和2年度の点検・評価では、これらの課題点について、大きな改善が図られています。

まず、点検・評価の対象が、「浦安市第1次実施計画」に記載のある施策を中心に32事業に絞り込まれていました。32事業のうち12事業は第1次実施計画の計画事業です。

つぎに、評価報告書には、「成果指標」欄、「令和2年度目標」欄、「3か年目標（年度ごと）」欄、「実績」欄、さらに、「分析（考察）」欄、「参考実績」欄、「今後の方向性」欄が設けられていて、「評価」が実施されています。

点検・評価にあたっては、客観性に基づいて実施をしたいとの教育委員会の姿勢の表れであり、評価します。

令和2年度の点検・評価にあたり、『令和2年度浦安市教育委員会点検・評価報告書』（案）・『浦安市総合計画』・『浦安市第1次実施計画』を中心に、各事業の「令和2年度目標」―「成果指標」―「3か年目標」―「実績」―「評価」―「分析（考察）」―「（参考実績）」―「今後の方向性」を関連づけてみていき、教育委員会の点検・評価活動の確認を進めました。

また、必要に応じては、『浦安市教育振興基本計画』・『浦安市学校教育推進計画』・『第2次浦安市生涯学習推進計画 浦安市生涯スポーツ推進計画』などの資料も参照しました。

令和2年度、点検・評価の対象となった32事業のうち、『子育て』に係る施策は2事業であり、2事業とも「達成」との評価です。『健全育成』に係る施策は1事業であり、「達成」との評価です。『学校教育』に係る施策は16事業であり、12事業が「達成」、4事業が「未達成」との評価です。『生涯学習』に係る施策は4事業であり、3事業が「達成」、1事業が「未達成」との評価です。『文化』に係る施策は3事業であり、1事業が「達成」、2事業が「未達成」との評価です。『スポーツ』に係る施策は6事業であり、3事業が「達成」、3事業が「未達成」との評価です。まとめると、32事業中、22事業が「達成」（達成率約70%）、10事業が「未達成」でした。

また、「未達成」10事業を詳細に検討すると、新型コロナウイルス感染症対策のため見送りとなった事業が6事業、感染症拡大のため事業が大幅に制限された事業が1事業ありました。残りの3事業は確実に事業内容は実施しているものの、「成果指標」設定に課題があることが認められます。

以上のことから、令和2年度の浦安市教育委員会の権限に属する事務が適正に管理・執

行されていると認めることができます。また、その状況についての教育委員会の点検・評価が公正・適正に行われ、その結果内容が「令和2年度浦安市教育委員会点検・評価報告書」としてまとめられていることを確認しました。

なお、32事業の「目標」や「成果指標」の捉え方が統一されていないために、一部に適切でない内容が設定されているように思われます。今後の事務の管理・執行の在り方やその状況についての点検・評価活動の充実を図るためには、「目標」や「成果指標」の設定についての検討が重要であると考えます。

2. 施策・事業ごとの講評

第1節 子育て

1 安心して子育てできる環境づくり

(1) 未就学児の保育・教育環境のあり方検討

浦安市の子育ての環境づくりに係る取り組みは、全国的にもみてもトップクラスにあります。それは、子どもや保護者（とりわけ母親）の思いに寄り添う事業が数多く展開されているからであると考えます。このため安心して産み育てられる環境が整えられており、高く評価できます。

未就学児の保護者2,000名を対象としたアンケート調査の実施、学識経験者を含めた検討委員会（全3回）を開催し、「今後の未就学児の保育・教育環境のあり方について、客観的な事実を抽出し、課題を明示したうえで、課題解決のために今後の方向性を整理した」とあります。令和2年度の事業内容は「検討」となっており、計画通りに成果が収められていることが認められます。令和3年度の一步踏み込んだ検討、4年度の実施に期待します。なお、「成果指標」の設定については改善の余地があると思われます。

2 保育サービスの充実

(1) 認可保育所等整備推進事業

「保育園在園児数及び待機児童数の推移」（『浦安市総合計画』P75）をみると、年々在園児数が増えています。待機児童の解消を目指して市が着実に保育所等の整備を進めてきたことがわかります。一方、年度により数の大小はありますが、令和2年度34名の待機児が報告されています。待機児童が生じる原因としては、「女性の社会進出」「都市部への児童の集中」「核家族化」「保育園不足（保育士不足）」などが考えられていますので、都市部に位置する浦安市においては、未就学児の人口推計などを踏まえると、しばらくは保育所の整備が必要となります。

本事業は計画事業であり、目標とおりの5園の整備、10園の開設ができたことを評価します。できれば、これら整備・開設した各園の定員を併記すると実績がより明確となります。

第2節 健全育成

1 子どもの健やかな成長と豊かな心を育む環境づくり

(1) 青少年補導員による街頭補導活動等の推進

事務局の本事業の評価は「達成」となっています。「実績」欄、「参考実績」欄をみると、妥当な評価であると考えられます。多くの機会でねらいを定めたパトロールの実施や本年度からのネットパトロール事業の開始は評価できます。今夏、東京五輪の出場選手に対するSNSでの誹謗中傷が大きな問題となり、あらためてインターネット上の人権侵害が深刻化しています。これは青少年の場合も例外ではありません。今後の事業の推進に期待します。

なお、「3か年目標」には「数値化が相応しくない事業」、「成果指標」には「・・・・・・、青少年の非行防止及び健全育成に努める」とありますが、目標や成果指標の設定については検討が必要であると思われる。

第3節 学校教育

1 特色ある教育の推進

(1) 情報教育推進事業

「実績」欄や「分析（考察）」欄を検討し、令和2年度の目標を「達成」とした事務局の評価は適切であることが認められます。一人一台のタブレット端末が整備されICTを活用した指導が可能となりました。より実効性を向上させるには、「目標」にあるとおり、「児童生徒の情報活用能力の育成」「教師のICT活用指導力・授業力の向上」が必要となります。今後とも、より充実した取り組みを期待します。

(2) 園・小・中連携教育の推進

浦安市では「浦安市小中連携・一貫教育カリキュラムの指針」、「接続期カリキュラム」、「就学前保育・教育の指針」などが策定されており、就学前から義務教育9年間を見通した学習指導が着実に進められています。また、園・小・中連携教育が中学校区の特徴を生かしながら進められていることも評価できます。令和2年度はコロナ禍で様々な困難がある中でしたが、中学校区ごとに工夫された取り組みが実施されています。「達成」とした事務局の評価は適切であると思われる。

本事業の目的には、「学びの連続性を重視した学習の実施や豊かな学びの実現で学力の向上を図る」や「なめらかな接続を図る」とあります。「成果指標」には、これらの目的の達成度を測る、より具体的な指標の設定が求められます。このことから、「成果指標」や「3か年目標」の設定についてはさらなる検討が必要と考えます。

(3) 人権啓発推進事業

目標達成に向けて、浦安市人権標語コンテストの実施、道徳教育を推進するための資料の配付、若年層教員研修の実施、小・中学校訪問（校内研修での指導・助言）が実施されていて評価できます。

成果指標には『保護者及び教育の教育に関する意識調査』で『道徳教育・人権教育に満足している』と答えた保護者の割合を高める」とありますが、事業内容は児童・生徒と教員を対象にしたものです。事業内容・目的から考えて、この内容での成果指標の設定には無理があるのではないのでしょうか。他方、この成果指標のままでいくのであれば保護者に対する具体的な働きかけを事業内容に追加する必要があります。

令和2年度においては、意識調査の未実施をもって「未達成」とした評価は、妥当であると考えますが、今後、「成果指標」の改善が必要と考えます。

(4) 体力向上推進事業

子どもたちの体力低下が叫ばれて久しいですが、現代の子どもたちは、食生活の改善によって発育が良くなる一方、体力・運動能力の視点からみると、筋力や反射神経が低下しているといわれています。

教育委員会では、学校の教育活動全体を通して運動に親しむ態度の育成と体力の向上に取り組んでいます。また、体力向上推進校を指定し、学校体育研究活動の活性化と教職員の指導力の向上を図っています。実績欄や分析欄からは、事業内容が確実に実施されとともに、縄跳びによる跳躍運動、持久走の時間の確保、体幹トレーニングなどを取り入れた工夫された実践が報告されるなどの成果が記されています。さらなる推進を期待します。

また、子どもたちの体力向上は家庭、地域社会全体で取り組まなければならない問題であることを考えると、家庭や地域社会とどのような連携を図っていくのかも、大事な課題となります。

2 一人ひとりの個に応じた指導の充実

(1) 奨学支援金事業

本事業の令和2年度目標・成果指標と実績から、事務局の「達成」との評価は適切であると思われます。

『参考実績』をみると、「奨学支援金を受けて、進学に影響はありましたか」の質問に対して、65.9%の人が「あった」と回答しています。また、「どのような影響がありましたか」（複数回答可）の質問に対しては、40.1%の人が「希望の進学先に進むことができた」、40.1%の人が「進学先の選択肢が広がった」、14.2%の人が「進学をあきらめていたが進学できた」と回答しています。本事業が大きな成果をあげていることがうかがえます。さらなる拡充を期待します。

(2) 県立特別支援学校の誘致

本事業は、一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実を図るため、市川・浦安地区への特別支援学校の分校等の誘致を推進するものです。令和2年度は県立特別支援学校誘致推進委員会を開催し、誘致についての考え方（案）をまとめたとあり、「達成」との評価は適切であると考えます。今後の方向性として、誘致推進委員会の検討・協議を踏まえて千葉県と具体的な協議を継続して進めるとあります。協議の進展に期待しま

す。

なお、「3か年目標」欄に「数値化が相応しくない事業」とだけ記されていますが、数値化できない目標もありますので、本事業に相応しい目標設定が求められます。

(3) 学校教育臨時教員等経費

ベテラン層の大量退職等により県費負担教職員が不足している状況下にもかかわらず、174名という多くの市費会計年度任用職員の配置がなされていて、高く評価できます。「達成」との評価は適切と考えます。

『今後の方向性』には「少人数教育推進教員と心身障がい児補助教員を発展的に統合し、児童生徒一人一人がさらにきめ細かな指導・支援を受けられるようにする」とあります。これについては、少人数教育推進教員、心身障がい児補助教員では配置の目的が異なります。配置人数減のための発展的な統合とすれば、「さらにきめ細かな指導・支援」の実現は難しくなります。発展的統合にあたっては慎重な検討をお願いします。

(4) 特別支援学級等の整備

浦安市では、ユニバーサルデザインの視点に立った授業や学級経営など、インクルーシブ教育システムの構築を推進しています。特別な教育的支援の必要な児童生徒がより身近な場所で適切な指導や支援を受けられるようにするための「特別支援学級等の整備」事業は、そのシステム構築の一つであり、特別支援学級の全校設置を目標としているところが浦安市の優れた点です。インクルーシブ教育システム構築への強い決意を感じます。

令和2年度においては、確実に事業が推進されており、「達成」との評価は適切であると考えます。

(5) いじめ問題等の対策の充実

「実績」欄を検討すると、「令和2年度目標」欄であげられている目標が達成されていると判断でき、「達成」との評価は適切であると考えます。

いじめ問題等については、ここでの諸対策の他、「人権啓発推進事業」や「青少年補導員による街頭活動等の推進」事業中のネットパトロール事業など、多面的な対応が今後とも必要と考えられます。

(6) 日本語指導員の派遣

本事業の目的は、「外国籍や帰国子女など、日本語指導を必要とする子どもたちの受け入れ体制や日本語指導によるサポート体制の充実を図る」とあります。令和2年度は小中学校から合計45件の派遣申請に対して日本語指導員（14人）の派遣を100%にすることができたとしています。「達成」との評価は適切と考えます。

今後ともサポート体制の一層の充実を期待します。

(7) いちよう学級における教育機能の充実

『義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律』の第

3条には基本理念が記されていますが、いちよう学級での様々な教育機能を検討すると、ここで示されている基本理念を踏まえた、きめ細かな指導・援助がなされており、大いに評価できます。「達成」との評価は適切であり、いちよう学級における教育機能のさらなる充実に期待します。

(8) 学校給食費の無償化

第1次実施計画では「教育費の負担軽減を図るため、学校給食費の無償化に向け取り組みます」とあり、計画事業にも位置付けられています。浦安市の施策を高く評価します。

事務局の評価は、新型コロナの感染拡大により財政状況逼迫の懸念などから給食費の無償化作業が見送りとなったため「未達成」となりました。致し方ないことと考えます。今後の事業の推進に期待します。

3 教育環境の向上

(1) 学校規模適正化事業

『浦安市総合計画』（令和2年5月策定）の『策定にあたって』で「人口減少・少子高齢化など社会環境が大きく変化する中、本市においても、高齢化の進展に伴う人口構造の変化や、昭和50年代を中心に集中的に整備された公共施設の老朽化が進むとともに、埋め立て地における開発が終盤に入り、まちを開発していく『発展期』から、まちを維持・更新していく『成熟期』へと移行してきております」と内田市長は記されています。

学校施設の整備にあたっては、ここで指摘された「高齢化の進展に伴う人口構造の変化」や「昭和50年代を中心に集中的に整備された公共施設の老朽化」への対応もあり、待ったなしの課題となっています。さらに同時に「児童生徒のより良い教育環境の整備」や「教育の質の充実」にも併せて取り組まなければならない事業です。

令和2年度は、南小学校の大規模対策や美浜北小学校の小規模対策などに取り組んでいます。「達成」との評価は妥当であると思われれます。今後におきましても、「浦安市学校規模適正化基本方針」に基づき、着実な取り組みが期待されます。

(2) 小・中学校改修事業

目標通りの事業の実施であり、「達成」との評価は妥当であると考えられます。

(3) 防災教育の推進

実績と成果指標から、事務局が評価を「未達成」としたのは妥当であると思われれます。

今後の課題ですが、「令和2年度目標」が自助、共助の意識向上という具体性に乏しい内容となっていますので、今一步踏み込んだ具体性ある目標設定が望まれます。また、成果指標に「小中学校生活実態調査で地震や火災が起こった時の安全な行動について家庭で話し合っている児童生徒の割合」を設定しています。非常にハードルの高い指標であると考えます。この割合を成果指標として設定するのであれば、事業の内容で家庭（保護者）に対する具体的な働きかけを加えることが必要になると考えます。

4 地域とともに子どもを育む体制の推進

(1) コミュニティ・スクールのあり方検討

「コミュニティ・スクールあり方検討委員会」を設置し、3回の会議を開催しています。その結果、法に基づくコミュニティ・スクールの設置を目標に、その前段階（移行期）として、学校における既存の会議体の代表者からなる合同会議を設置するとしています（浦安型コミュニティ・スクール）。そして、小・中学校1校ずつを検証校に選定し、令和4年度から2年間の検証を行うとしています。

昨年度、コミュニティ・スクールのあり方検討にあたっては、「導入ありきで拙速な議論を進めるのではなく、これまでの学校評議員制度についてもしっかりと検証するとともに、幅広い関係者の参画を得て『これからの学校と地域の在り方』について丁寧に議論し、ビジョンを共有していくプロセスが大切にされるべき」との意見がありました。

令和2年度の取り組みは、幅広い関係者の参画を得て、丁寧な議論を重ねた結果、得られた方向性であり、評価できます。今後一層の取り組みを期待します。「達成」との評価は妥当であると考えます。

第4節 生涯学習

1 市民一人ひとりが学ぶ機会の充実

(1) (仮称) 子どもの図書館等整備事業

『第2次浦安市生涯学習推進計画』によると、「これまで蓄積してきた児童サービスを継承・発展させながら、子どもの読書活動を推進するために、新たな児童サービスの拠点として、(仮称)浦安市子ども図書館を整備し、図書館ネットワークの一部として運営」するとあります。

「(仮称)子ども図書館等の整備事業」は計画事業にも位置付けられており、令和2年度には基本設計をもとに実施設計を進めるとしていましたが、新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のため、延期との判断が下されました。したがって、「未達成」との評価は妥当であると思われます。

新型コロナウイルス感染症の収束状況にもよりますが、(仮称)浦安市子ども図書館は、子どもの読書活動を推進するための新たな拠点となるもので、早期の計画再開を期待します。

(2) 読書通帳運用事業

「達成」との評価は妥当と考えます。市立図書館及び学校図書館で借りた図書等を同一の読書通帳に記帳するという本事業は、子どもの読書活動を推進する上でもとても有効であると考えます。

読書通帳登録数が1,942件で15.2%に止まっているのが気にかかります。小学校では、時間割に図書の時間（読書の時間）があり、学校図書館で本を借りるということも行われています。このような場合の取り扱いを工夫すると、登録数や貸出冊数も増加するのではないかと考えられます。

2 市民がつながり交流する機会の充実

(1) 美浜公民館大規模改修事業

美浜公民館は令和2年の8月末には改修を終了し、10月からは供用を開始していることから、「達成」との評価は妥当であると考えます。

(2) 電子資料提供サービス事業

東日本大震災、発災当時の市の初動体制を映像と文書で記録した被災体験記録の製作は、様々な教訓を次世代に引き継ぐものであるばかりでなく、今を生きる市民にとっても防災・減災対策に大いに役立つものと考えられます。「浦安震災アーカイブ」ホームページビュー数では令和2年度123,373となっていて、前年度より28,890も増加しています。このことから、市民の関心の高さがうかがえ、とても有効な事業であると考えます。「達成」とした評価も適切であると考えます。

第5節 文化

1 歴史・伝統文化の保存・継承

(1) 郷土博物館展示リニューアル事業

ふるさと浦安の歴史や伝統文化について学び、理解を深めることは、子どもから大人まで多くの市民にとって極めて意義あることであると考えます。郷土博物館はその拠点となる場所です。埋め立て事業以降の歴史や文化、まちの発展を伝える展示を加えるとした今回のリニューアルの方向性は適切であると考えます。

令和2年度は新型コロナウイルスの感染状況により事業着手を見送ったとのことで、「未達成」とした評価は妥当であると考えます。

2 市民が文化芸術に触れる機会の充実

(1) 街頭パフォーマンスライセンス事業

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大対策のためステージ利用は2か月半と短い期間となりましたが、登録団体（登録人数）が40団体、99名、ステージ利用実施件数が10件ありました。評価では、目標達成には至っていないとして「未達成」としています。妥当な評価であると考えます。今後の事業の推進が期待されます。

(2) (仮称) 浦安ビエンターレ事業

令和2年度は(仮称)浦安ビエンターレの令和5年度の開催を目指して、複数の芸術祭の現地視察や情報収集を行い、関係課等との意見効果を実施しています。令和2年度の事業目標は「検討」となっており、「達成」との評価は妥当であると思われます。

第6節 スポーツ

1 多様なニーズに対応したスポーツ機会の充実

(1) eスポーツの推進

令和2年度の事業目標は、市内で開催される e スポーツ大会への支援となっています。年度内に大会への後援を行っており、「達成」との評価は適切であると考えられます。

(2) 浦安クリテリウムの開催

クリテリウムとはサイクルロードレースの一つで、舗装された道路などを周回する自転車競技と解説されています。浦安市では水際線やシンボルロード、アーバンリゾートゾーンの公共空間の活用が考えられ、スポーツ振興の一つとして非常に有効であると考えます。ただ、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業を見送ったとして、「未達成」との評価をしています。適切な評価であると考えます。

2 誰もがスポーツを楽しめる施設の充実

(1) 浦安小学校屋内水泳プール一般開放事業

元町地区における水泳プールの一般開放であり、市民も待ち望んでいた事業であると思われま。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため事業が見送りとなり、評価を「未達成」としています。評価は適切であると思ひます。今後の事業の推進に期待します。

(2) 市内スポーツ施設の再配備調査検討業務

「浦安生涯スポーツ推進計画」では、誰もがスポーツを楽しめる環境の充実（スポーツを行う場づくり）が柱の一つとなっています。多様なスポーツニーズに対応した機会の充実を図るためには、市内スポーツ施設再配置の検討は欠かせません。新型コロナウイルス感染症対策のため事業が見送りとなったことから、評価は「未達成」となっています。今後の事業推進に期待します。

(3) 運動公園の再配備

令和2年度、運動公園の再整備が計画通りに完了しています。「達成」との評価は適切です。

3 スポーツへの関心を喚起する取り組みの推進

(1) 統合型地域スポーツクラブの充実

令和2年度は備品の支援が事業目標でしたが、計画通り備品の支援が行われています。「達成」との評価は適切です。

令和3年8月30日

令和2年度浦安市教育委員会点検・評価報告書に係る意見書

氏名：須田 哲史

1. 全体の講評

令和2年度の浦安市教育委員会の点検・評価にあたり、「浦安市総合計画」「浦安市第1次実施計画（令和2年度～令和4年度）」と、「令和2年度浦安市教育委員会点検・評価報告書」を照らし合わせ、実行されている各事業の評価、分析（考察）、参考実績、今後の方向性について読み込みました。その際に、事業現場の実態や課題把握、今後の方向性の整合性等に、疑問や確認すべきと判断した事項につき、事務局より、関連資料を取り寄せ、また浦安市・千葉県、文部科学省等の公開されている資料を参照して、必要に応じて、現場の生の声を聞き、確認を行いました。

令和元年度に続き、令和2年度も、コロナ感染拡大が継続する中、密を伴ういくつかの事業が、安全面を担保できない故の延期、事業予算削減による見直し、中止に至りました。想定外の課題が次々と発生し、教育行政上、最も必要な協働や連携といった地域資産と分断されながらも、持続可能性を保ちつつ、事業推進が行われていたことを確認いたしました。その結果、浦安市総合計画を基に、その施策や事業を、教育委員会が適切に執行し、自らがチェックを行い、公正な点検・評価が行われ、市民、地域住民に説明責任を果たす内容であると確認いたしました。

点検・評価の在り方に関する意見

報告書を読み込む際に、留意したポイントは、以下の通りです。

- ・浦安市第1次実施計画にある施策や事業の目標・成果指標設定に整合性があるか
- ・目標達成を評価する成果指標・3か年目標が、適切であるか
 - 基本的に、数値化が行われている
 - 数値化が難しい場合は、目標達成段階等が示されている
 - 対象関係者への影響力が示されている
- ・達成、未達成の判断となる実績に妥当性・根拠があるか
- ・達成、未達成の間にあるもの＝「対処すべき課題」が認識されているか
 - 「事業の前提条件の変化、新たに発生した課題等々」の分析がされ、
 - 「対処すべき課題の解決のための具体策」が、「今後の方向性」の中に表記されている

この点から、私見ですが、ごく一部で、指標の設定が可能と思われる事業の未設定、もしくは、分析の不備を感じさせるものがありました。特に、連携事業で事業を進めるものについては、必ず、組織内の視点だけではなくて、地域連携者・協力者、対象者等々の多面的な視点で検討されるよう願います。

浦安市第1次実施計画の2年目以降に考慮したいポイント

「非常時こそその視点の導入」

「浦安市総合計画」が、平成30年2月～令和元年12月。「浦安市第1次実施計画」が、令和2年3月までに、まとめられたものであり、新型コロナウイルス感染症対策が、これほどまでに、長期化、拡大化することを前提としておらず、ましてや計画全体に大きく影響を与えてくることは想定できるものではありませんでした。すでに、本市教育委員会でも、こうした事態に対応されておりますが、対面・非対面を問わず、児童生徒の学びの機会の持続、児童生徒の学校行事等の機会損失による喪失感や社会全体の不安感に伴った不安心理等の心のケア体制の構築、自分たちを表現する機会、仲間と一緒に何かをやり遂げる機会の創出等に考慮しながら、引き続き、非常時こそその対応・推進をお願いします。

「SDGs視点の導入」

SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」は、今や、日本のみならず、世界標準の共通目標として、各国が17の目標と169のターゲット達成に向かって取り組んでいます。

すでに、教育現場でも、SDGsを学習に取り入れて、水辺の街「浦安」の環境保全（ペットボトル回収やゴミ清掃、水の浄化活動）も自発的に行われており、一方で、新型コロナウイルス感染拡大の中で、浦安市の財政収支の見直しも行われており、EGS投資の取り込みや、SDGsに則った社会貢献プログラムとのタイアップも必要不可欠な状況にあります。浦安市総合計画、浦安市第1次実施計画にある施策は、何れも、SDGs視点を先取りする内容であり、事業によってSDGs視点を横軸に据えて、戦略的に周知していくことで、多くの市民や企業・団体、NPOと連携しやすくなると考えます。

2. 施策・事業ごとの講評

第1節 子育て

未就学児の保育・教育環境のあり方検討

未就学児の保護者を対象としたアンケート調査結果に基づき、学識経験者を含めた検討委員会によってまとめられた「浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針」を読み込みましたが、今後の方向性と具体的な事業展開を的確に表したものでした。

特に、具体的な指摘のあった「保育施設の老朽化対策を中心とした、保育・教育施設のハード面における質の維持」、「幼保小中連携のため、園児と小中学生の交流や教職員間の相互理解の推進」、「子育てだけでなく幅広い分野における情報を各種媒体、特にSNSを介して提供」、「たよりや保護者懇談会等のあらゆる機会を通して、保育・教育方針等の情報提供」、「一時預かり事業のニーズへの対応」、「病児保育、病後児保育、休日保育等の利用しやすい仕組みの検討」等は、現代的課題として重要な鍵で

あり、着実な実行に期待します。

認可保育所等整備推進事業

「浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針」の「将来を見据えた的確な保育・教育施設の整備」によりますと、令和3年4月時点で待機児童数がゼロになっており、当面の間、待機児童解消の方向にあります。2029年には、市全体の保育園のニーズ量で定員数を上回るとの予測推計も出ておりますので、継続した、より計画的な施設整備の実施をお願いします。

第2節 健全育成

青少年補導員による街頭補導活動の推進

コロナ禍にあっても、時間的制約がある中、青少年補導員による街頭補導活動が着実に進められ、特に自転車危険行為に対して、しっかりと指導や声掛けされたことによって成果をあげています。加えて青少年センターが、警察と学校の橋渡しをして、交通安全教室、自転車交通安全教室を行っていることで、より指導の充実をはかっていることを確認できました。そこで、補導員活動の推進の目標と成果指標の達成のために、交通安全教室にも、各中学校区の青少年補導員や、青少年健全育成連絡会等のメンバーの参加を求め、地域全体で、学校、警察との連携・情報交換等を、的確に行うことで、児童生徒の安心安全を構築する体制を推進し、地域と一体となった活動展開に広がっていくよう期待します。

またネットパトロール事業も開始しており、今の青少年を取り巻くネットトラブルにいち早く体制を組まれた点を、高く評価します。今後は、街頭補導活動とは別の軸を立てて、ネットパトロール事業を独立させ、さらなる事業成果の向上を図っていただくことが、ネットトラブル対策の大事な事業活動となると考えます。啓蒙活動とともに、ご検討ください。

補導活動推進事業としては、参考実績の通り、長年の活動の中でしっかりと行われている実態があり、子ども達の健全育成にその成果が繋がっているためか、補導状況の推移だけでは、数値化ができなかったようですが、青少年健全育成団体と連携を深めるという目標に対しては、数値化が可能と考えます。現状でも、中学校区間で、連携体制にばらつきがあり、この点の努力の結果が、さらなる青少年の非行防止や健全育成に、繋がると考えますので、ご検討ください。

第3節 学校教育

情報教育推進事業

浦安市内の小中学校には、年度内に、一人一台の端末を渡すことができ、ICT活用できる授業環境を整えることができました。コロナ禍の中でも、学校によっては、自宅でWeb授業を受講でき、今後のICT活用の道筋をつけることができたことは、非常時が続く現状において、心強いことでした。

「浦安市児童生徒情報教育調査」の分析の通り、分かりやすい教育や双方向による教

育が可能になったこと、タブレット端末の多機能なツールの活用できること、コンテンツの充実により、学習への関心・意欲が高まったという、前向きな回答が寄せられ、重要性も再確認されました。

今後のステップで重要なことは、ICT学習への関心・意欲の向上のため、教職員のICT活用力の向上が不可欠であり、その必要性を説いている点は、もっとも重要な指摘です。

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」によると、ICTを8～9割の教員が活用できる、もしくは、ややできると答えているものの、「できる」と自信を持って答えている教員が、2～5割しかおらず、ICT活用指導面の明確な次への課題が浮き彫りになっています。

特に、教師自身の資料（文書・表計算・プレゼンテーション資料）作成能力はもちろんのこと、集団活動で力を発揮する資料共有や意見交換、Web会議等のツールを使いこなし、児童生徒への指導ができることは、必須です。教員間での教材共有や意見交換等、これらの点での活用力向上策を具体的に進めて、次年度のステップに進んでほしいと願います。

また、この点で、ICT支援員の役割は、導入時から移行期には、教職員・生徒側に立った指導や支援として重要な存在であったものの、指導面のICT活用力は、教職員が担うように位置付けておかなければ、授業展開力に、格差が生まれ、引いては、授業を受ける児童生徒の教育格差につながります。教職員はツールとしてのICT活用力を身に付け、ICT支援員は、企業・公共団体における情報システム部門が担う業務（機材の準備・設定、ネットワーク保全、運用、管理、個人情報保護等）を任せる体制に、短期間に、再構築いただくよう願います。

人権啓発推進事業

令和2年度は、「保護者及び教員の教育に関する意識調査」が未実施のため、数値目標が示せず未達成とありますが、現代社会においては、人権啓発の重要性が、非常に高まっており、喫緊な課題にもなっています。一連のオリンピック・パラリンピック開催にいたるまでの人権課題（ジェンダー差別、人種差別等）は、世界と日本の常識の違いを大きく浮き彫りにさせました。新型コロナウイルス感染拡大の中でも、医療従事者や、感染者への不当な扱いが、社会問題として、未だに引きずっております。

人権啓発推進の基本は、人権課題に、一人一人がきちんと向き合い、正しい情報を理解すること、そして自分事として捉えること（＝自分が差別される側の人間になった時に、どのように感じるのか、といったイメージーションが正しく働くこと）が重要であり、教えられただけの授業では、身につけにくい内容でもあります。人権課題への取り組みには、長い期間を要するからこそ、今後の方向性にも示されている、児童・生徒自身が考え議論する授業を、継続して推進されることを願っております。

学校教育臨時教員等経費

途中退職を含め、延べ174名の市費会計年度任用教職員を配置。配置率80%以上の目標を達成できたことで、児童生徒が等しく、質の高い、適切な指導や支援を行うこ

とができていることを、高く評価します。

一方で、人材配置における「適時・適切・適材・適所」という点で、分析報告を読み直すと、「講師不足による未配置もあるとのこと」や、現場の声なども総合すると、「任用教職員の補充に、長期タイムラグがある」「応募者そのものがない」といった、応募者そのものが減っている実態に原因があるということが理解できました。

全国的にも、臨時教員のみならず、公立学校教員については、小中高等学校全体の採用試験倍率は3.9倍。前年度4.2倍を下回り、ピークだった2000年度の13.3倍から右肩下がりが続いています（採用選考試験の実施状況を取りまとめた文部科学省の調査結果）。小学校教員の倍率は調査結果が残る1979年以来、過去最低の2.7倍（千葉県・千葉市2.5倍）。倍率が3倍を切ると、人材の質の維持に課題が生じるとも言われており早急な対応が必要です。

*令和4年度は、千葉県・千葉市の公立学校教員採用候補者選考の志願者総数は

5,271名、昨年度の5,564名からは293名減少。

倍率低下の理由としては、教員という職業の魅力が大きく損なわれ、長時間勤務や部活動指導の休日出勤による忙しさなど、改善が図られているにも関わらず、ブラックな職場環境というイメージが払しょくされていない実態が見えてきます。千葉県教育委員会とともに、リクルーティング広報体制全体を見直し、こうした課題解決に取り組んでいただくことが重要と考えます。

いじめ問題等の対策の充実

各学校で実施している「いじめアンケート調査」が、年4回以上実施することで、年間を通して、いじめの早期の発見、早期対応に繋がっている点を高く評価します。いじめ自体が長期化することは、さらに深刻化・複雑化という悪化要因に繋がることは明らかで、適切な対応がとれなくなります。

小学校でのいじめ問題が、中学校で再燃するようなケースも見られますので、些細な事象であったとしても、小中連携の引継ぎ事項の中で、しっかりと見守っていただくよう、お願いいたします。

防災教育の推進

3.11東日本大震災で、液状化による被災地となった経験を持つ浦安市にとって、防災教育は不可欠なものであるとともに、近年の地球温暖化の影響による、大型台風や豪雨災害等も含めて、重要性がさらに増しています。特に、小中学校では、震災から10年経ち、災害時の状況を知らない保護者も増えており、当時の災害被害の様子や避難所運営の対応を知らないのが現状です。自分事として防災行動がとれるように、学校と地域が一体となって防災訓練や防災教育が行われますことを願います。

コミュニティ・スクールのあり方検討

人口減少・少子高齢化・核家族化の中で地域の繋がりや支え合いが希薄化し、さらに、追い打ちをかけるように、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済の停滞等で、公立学校を取り巻く環境は、複雑化・困難化しながら、様々な課題に晒されています。

教育そのものも、多様な人材を育て、社会の変革を促す未来志向型の人材を育てることが求められており、学校は、学びの場のみならず、多様な人材の中で、化学反応が起こり、新しい未来への一歩がはじまる地域コミュニティになることが、求められています。この点で、コミュニティ・スクールのあり方検討委員会で出された提案は、これからの時代の子ども達の健全育成と学力向上に、また地域住民の生涯学習にとって、より教育効果を発揮するものと思います。

推進にあたり留意いただきたい点として、本プランの進行に合わせて、社会資源を地域ごとに整理・活用すること、特に、推進者の能力開発を並行して実施するという点です。

単純に考えれば、学校と個別に繋がっている地域の関係団体を含む会議体を横断的に繋げることによって、課題解決が容易になり、教育効果を高まる方向に動くものと考えがちですが、実態は、単に繋がるだけでうまくいくものではありません。

そこには、地域ごとに推進理念の共有を図り、地域の社会資源を十分に精査し理解に努め、それぞれの団体が有機的、統合的に機能できるように仕立て直して、初めて成功するものです。真の協働・連携に至るまでには、それぞれの団体の設立背景や歴史的経緯もあり、多少のコンフリクトが起こることも考えられます。最近では、輪番制による襷掛け人事で、形式的運営に終始し、本来の理念の実現からかけ離れて、形骸化してしまった組織も増えているのが現実です。行政も、これまで教育を取り巻く制度の細分化が進む中で、専門ボランティア部隊を配置し、制度とともに広がってきたことから、制度内の業務を行うボランティアには、丁寧な説明が必要です。

そこで、この点で、学校長や学校支援コーディネーターといった主導的役割を担う方々には、

- ・地域ごとのコーディネーターとして協働・連携を推進するにあたり、各団体の設立背景やこれまでの貢献、地域での活動状況等を正しく知る
- ・各団体にとっての役割上のメリットや、必要性をきちんと説明する
理念づくりも、一緒に参加してもらう。
- ・一方的に、コミュニティ・スクール推進という土俵にばかり載せるのではなく、共に歩む活動が相互に生きるように、事業計画を立てる
- ・縦割りを超えたチームを構築する・・・といった点が鍵になります。

しかしながら、このようなビジョン構築力、コンフリクトへの対応力と合意形成力を持ち合わせる人材は、見つけ出すのも難しく、人材を地域で育成しながら輩出させていくことが、同時に求められます。また、行政側も、学校長や学校支援コーディネーターに依存するのではなく、あえて、地域の各団体に声をかけて、今後の全体の構造をつかみやすい場をタイムリーに作っていくことや、共感してくれる人、代弁してくれる人を増やす機会を作り、コミュニティ・スクール推進の揺るがない価値観や立ち位置を示していかないと、絵に描いた餅になってしまうと考えます。ぜひ、先手を打って、浦安のそれぞれの学校が、特色あるコミュニティ・スクールとして発展していかれることを期待します。

第4節 生涯学習

読書通帳運用事業

浦安市の図書館は、市民一人当たりの蔵書数の高さや、新刊本の取り揃えの早さ、ネットサービスによる予約管理手続きの手軽さなどが市民の喜ばれており、市に転居してくる方々の魅力の一つになっています。蔵書情報を市内の市立図書館・学校図書館どうしでつなげ、学習上、図書の借りやすい体制を構築した上で、児童生徒の読書活動を支える「読書通帳運用事業」をスタートさせたことは、素晴らしい取り組みです。それ以外でも、出産祝いの絵本贈呈（ブックスタート）などもあり、子育て世代の方々にも、喜ばれる事業です。読んだ本、借りた本を記帳し、読書通帳により、子どもたちの読書活動を、家庭生活の豊かさに繋げていってください。

電子資料提供サービス事業

「浦安震災アーカイブ」は、集約化とデジタル化で、とりわけ今後の行政の災害対応にとって、重要な浦安の資産となりました。発災当時の浦安市役所の初動体制を映像と文書で記録した被災地体験記録「浦安市における東日本大震災の記録～発災から復旧までの証言～」は、貴重な証言集になっています。さらに、今後の市の防災の対応に役立たせるためにも、文書の図表化や証言集の編集化によって、市役所職員により活用されるように進化させていただければと願います。

今後は、方向性に示されているように、継続して、市民や団体からの震災資料の収集・保存にあたっていただき、強靱な街「浦安」の素地にすべく、市民を巻き込んで、持続可能性のある事業にして推進して下さい。

第5節 文化

(仮称) 浦安ビエンナーレ事業

大きな美術館を持たない浦安市民が、芸術文化に触れる場・空間は、市民や子ども達にとっては、とても大事なことです。この点で、(仮称)浦安ビエンナーレ基本構想は、開催目的、基本方針、事業の方向性、期待される効果、課題・留意点も良く整理され、まとまった検討案となっており、次のステップに進んで、より具体的に審議してもらいたい内容であります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響が、事業予算や集客という観点で、大きく影響を受ける事業でもありますので、きちんと精査し、浦安市の潜在的ニーズに相応しい、かつ実効性ある内容にブラッシュアップして、実施の方向で推進頂けるよう検討願います。

第6節 スポーツ

e スポーツの推進

「見るスポーツ」といわれるeスポーツの機会創出の事業として、全国高校生対抗eスポーツ大会の後援を継続して行っていますが、世界的な広がりを見せている事業でもあり、非常に成長の見込める分野です。将来の高校球児の甲子園になるともいえる

場を、浦安市と教育委員会がサポートしている意味は高いと思います。

一方で、世界の中におけるeスポーツの事業環境整備に対して、日本はガラパゴス状況にあり、また業界としても、体制づくりや法的な整備がこれからであり、話題先行で動いていることも事実です。市民にも、何故浦安市が後援するのか、という素地づくりを並行して、進めていくことも重要です。市内の協力推進者とともに、行政側も、eスポーツクラブ・部活動の拡大やオンライン環境の整備、法的整備を進めていくことで、健全な市場の育成と拡大を行っていかれることを期待します。

令和3年8月31日

令和2年度浦安市教育委員会点検・評価報告書に係る意見書

氏名：志々田 まなみ

1. 全体の講評

令和2年に策定された浦安市総合計画にある、「育み学び誰もが成長するまちへ」というビジョンを実現するために、教育委員会が実施している様々な取組について、事務局による自己評価結果をとりまとめた「令和2年度浦安市教育委員会点検・評価報告書」を中心に、それと関連する情報にも目を通しつつ、確認を行いました。

昨年一年間は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の防止のため、社会全体でさまざまな活動・行動が滞り、そのことによる子供たちへの影響について多くの関心が集まっている状況にあります。この報告書を読む限り、顕著なマイナスの影響もなく、教育活動・学習活動が展開されている様子を推察することができました。もちろん、数値としてみると前年度に比べて成果が下がっていたり、実施できなかつたりした実態も散見されますが、この状況下では「関係者の皆さんの御尽力によってこの程度で済んだ」と評価することが適切ではないかと感じます。この1年間、さまざまな制約を受けたからこそ、最優先で取り組むべき活動が何なのか、新たな方法・ツールとして何があるのかなど、普段とは異なる視点から日々の事業・取組について振り返ることができたという側面もあったのではないのでしょうか。学校と地域、保護者と教育関係者、学校と教育行政、子育て・教育関連施設間等の各種連携によって、お互いの知恵の共有化をはかり、新しい生活様式に適した教育活動について検討を重ねていただければと思います。

2. 施策・事業ごとの講評

第1節 子育て

浦安市は、子育て家庭における核家族が多く、地域社会が子どもの育ちを見守る慣習が希薄化しつつあるなどの社会変化によって、出産や子育てに関する親の不安感や負担感の増大という課題を抱えています。そのため、安心して子育てできる環境づくりを整えることを目的に、「浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針」を、未就学児の保護者2,000人を対象としたアンケート調査結果の分析をもとにしながら策定できたことは、重要な成果だと感じます。また、直接的にも、待機児童をなくしていくための新規園の整備をすすめることで、保育サービスの充実がはかられています。長期・短期の両視点から、子育てに関する事業が順調に進められていることが確認できます。

第2節 健全育成

感染症の拡大防止の観点から、令和2年度については子どもたちが遊びを通じた交流を通じて、自主性や創造性を育むため、安心してのびのびと遊ぶことができる場や過ごせる場の充実については難しかっただろうと推測します。そのような中、青少年健全育成団体との連携を深め、街頭に立ち子どもたちの健やかな成長のために声をかけてくださる地域ボランティアの皆さんの活動が継続されたことは、大きな意味を持つのではないのでしょうか。今すべきことをしっかりと精査し、事業に取り組んだ様子が理解できます。

第3節 学校教育

学力向上、人権啓発、体力向上について、制約のある中でも可能な限りで取組がなされていることが確認できました。ただし、学校の臨時休校というショッキングな事態からスタートした令和2年度においては、やはり国の「GIGAスクール構想」を受けた一人一台端末の整備をいかにすみやかに完了できたかという点が、最も着目すべき観点かと思えます。この難題を速やかに完了させられたことは、令和2年度の事務事業の中でも重要な成果として評価できるのではないかと感じます。ハード面の整備が整った次には、当然のことながら、それを使いこなしながら充実した教育活動を実施できるかという側面に注意を払っていく必要があります。ICT支援員を派遣して教職員のICT活用指導力を高めていく事業はその一つとして評価できる点だろうと思えます。ただし、教室内での利用ではなく、学力向上を支えていくためにも家庭学習での活用方法や、あるいは再度の臨時休校に対応するための活用方法など、今後更に検討していくべき課題は山積しており、今後の取組に期待したいと思えます。

第4節 生涯学習

大人から子供まですべての年齢層での読書環境の整備のため、多くの事業が実施されてきたところに浦安市の生涯学習振興策の特長があるように感じます。そのような中で「子ども図書館」の整備が延期されたことは残念なことではありますが、情勢が安定した後に再始動できることを期待しています。とはいえ、休館や利用制限の期間があったにもかかわらず、児童の新規利用登録件数、児童書の貸出冊数についても増加している点は、長年取り組んできた学校教育との連携や、読書通帳といった独自事業が好影響をもたらしたものと、理解できるのではないのでしょうか。今後も、本を読んで学ぶ独学の学習スタイルと多様な人々と交流を通じた相互作用の中で学ぶ学習スタイル、この双方をうまく結びつけたバランスの良い生涯学習活動が推進されることを願っています。

第5節 文化

言うまでもなく文化活動は、人間が人間らしく生きていくために必要不可欠なものです。が、危機的な状況下では二の次にされてしまう風潮があることは否めません。しかし、そうした状況だからこそ、文化が生む感動や共感、私たちの生活を人間らしいものに留めてくれる力が大きいとも感じます。文化の向上に貢献しつづけている人々を「エッセンシ

ャルワーカー」(必要不可欠なサービスを提供してくれる人)と呼び、その活動を守っていこうという活動に、最近注目が集まってもいます。それだけに、郷土博物館展示リニューアルや、(仮称)浦安ビエンナーレ事業の準備等が停滞せざるをえない状況となっていることは残念なことではあります。情勢が安定した後に再始動できることを期待しています。

第6節 スポーツ

文化的活動と同様、スポーツ活動が生む感動や共感もまた、私たちの生活を豊かにしてくれる重要な要素です。加えて、スポーツは私たちの体の健康を維持していくという意味でも、大きな役割を持っています。浦安クリテリウムをはじめとする様々な事業が休止となっていますが、情勢が安定した後に再始動することを期待したいと思います。